

平成 25 年度

# 川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

26川監第259号

平成26年8月22日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	奥	宮	京	子
同	菅	原		進
同	宮	原	春	夫

## 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	各会計に対する意見	7
病院事業会計		
1	業務実績	13
2	予算執行状況	15
3	経営成績	17
4	財政状態	23
下水道事業会計		
1	業務実績	25
2	予算執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	31
水道事業会計		
1	業務実績	33
2	予算執行状況	34
3	経営成績	36
4	財政状態	40
工業用水道事業会計		
1	業務実績	42
2	予算執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	49
自動車運送事業会計		
1	業務実績	51

2	予算執行状況	52
3	経営成績	54
4	財政状態	58

**(審査資料)**

病院事業会計審査資料	61
下水道事業会計審査資料	81
水道事業会計審査資料	87
工業用水道事業会計審査資料	93
自動車運送事業会計審査資料	99
経営分析表説明一覧	104

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示があるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの

5 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 平成25年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度川崎市病院事業会計決算

平成25年度川崎市下水道事業会計決算

平成25年度川崎市水道事業会計決算

平成25年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成25年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、企業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

## 第3 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月7日まで

## 第4 審査の結果

各会計の決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の分析及び意見は次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 経営成績

### ア 損益

下水道事業、水道事業及び工業用水道事業は、前年度に引き続き純利益を計上している。また、病院事業及び自動車運送事業は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では38億3,578万円の純利益となっており、前年度の12億3,191万円から26億386万円の増加となっている。

### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業及び自動車運送事業である。なお、自動車運送事業は平成18年度以来7年ぶりの未処理欠損金となった。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
営業収益	24,420,024	34,833,753	28,328,704	7,015,795	7,596,794	102,195,071
営業費用	28,553,093	25,480,663	28,365,812	5,957,790	9,226,881	97,584,240
<b>営業損益</b>	<b>△ 4,133,069</b>	<b>9,353,089</b>	<b>△ 37,108</b>	<b>1,058,005</b>	<b>△ 1,630,086</b>	<b>4,610,831</b>
前年度営業損益	△ 5,053,663	9,343,393	△ 741,412	635,734	△ 1,431,572	2,752,479
営業外収益	5,890,254	1,174,141	2,678,964	118,909	1,283,884	11,146,154
営業外費用	1,569,743	9,118,454	1,271,428	204,293	45,905	12,209,825
<b>経常損益</b>	<b>187,441</b>	<b>1,408,777</b>	<b>1,370,427</b>	<b>972,621</b>	<b>△ 392,108</b>	<b>3,547,160</b>
前年度経常損益	△ 814,864	761,285	602,309	552,309	△ 52,010	1,049,030
特別利益	3,805	791,869	39,965	866	4,128	840,635
特別損失	375,985	36,988	107,314	25,002	6,722	552,012
総収益	30,314,084	36,799,764	31,047,633	7,135,572	8,884,807	114,181,861
総費用	30,498,822	34,636,105	29,744,555	6,187,085	9,279,509	110,346,078
<b>純損益</b>	<b>△ 184,738</b>	<b>2,163,658</b>	<b>1,303,078</b>	<b>948,486</b>	<b>△ 394,702</b>	<b>3,835,782</b>
前年度純損益	△ 1,116,092	858,206	818,592	726,806	△ 55,598	1,231,914
前年度比較	931,354	1,305,452	484,485	221,679	△ 339,103	2,603,868
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 23,198,952	184,507	4,280,998	717,006	331,690	△ 17,684,748
<b>未処分利益剰余金 △未処理欠損金</b>	<b>△ 23,383,690</b>	<b>2,348,166</b>	<b>5,584,077</b>	<b>1,665,492</b>	<b>△ 63,011</b>	<b>△ 13,848,965</b>

## ウ 各会計の特徴

**病院事業会計**は、1億8,473万円の**純損失（2年連続）**となった。これは井田病院で医業収益の増加や資産減耗費の減少があったものの、川崎病院で医業収益が減少したことなどによるものである。

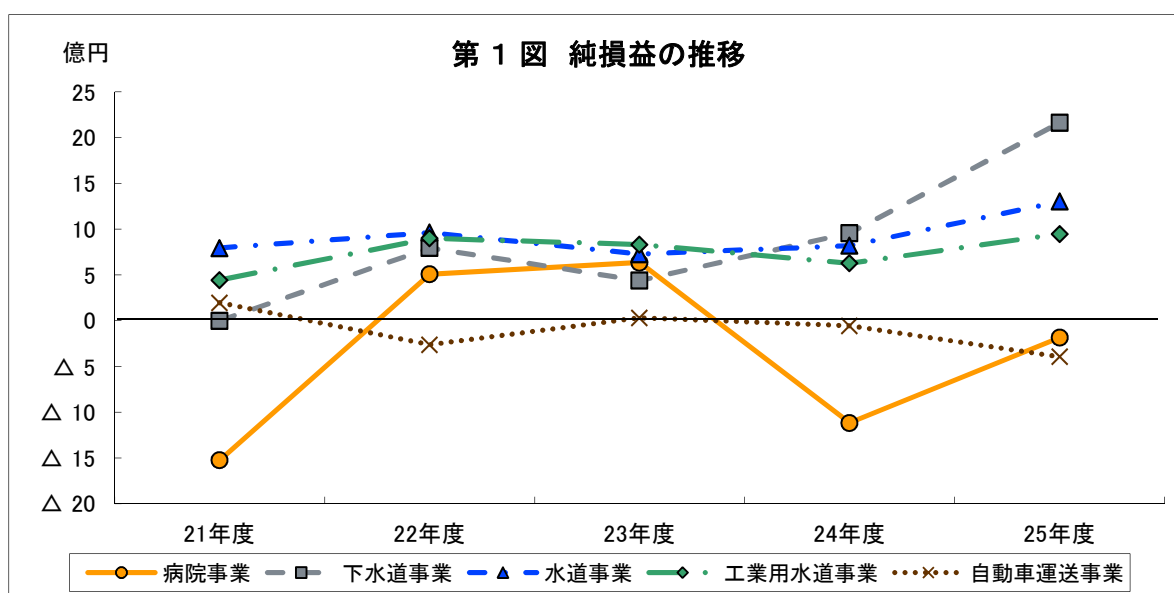
**下水道事業会計**は、21億6,365万円の**純利益（4年連続）**となった。これは過年度損益修正益の増などにより総収益が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用が減少したことによるものである。

**水道事業会計**は、13億307万円の**純利益（11年連続）**となった。これは給水収益の減などにより総収益が減少したが、受水費の減などにより総費用も減少したことによるものである。

**工業用水道事業会計**は、9億4,848万円の**純利益（7年連続）**となった。これは固定資産売却益の減などにより総収益が減少したが、資産減耗費の減などにより総費用も減少したことによるものである。

**自動車運送事業会計**は、3億9,470万円の**純損失（2年連続）**となった。これは運輸収益の減などにより総収益が減少し、退職給与金の増などにより総費用も増加したことによるものである。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。水道事業及び工業用水道事業は、純利益で推移している。下水道事業は、平成22年度以降純利益を計上している。病院事業及び自動車運送事業は、24年度以降2年連続で純損失を計上している。



## (2) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は1兆1,278億1,115万円で、前年度に比べ8億2,778万円減少している。これは主に下水道事業で増加したものの、病院事業で減少したこと及び高速鉄道事業が廃止となったことによるものである。

企業会計全体の負債は1,027億7,799万円で、前年度に比べ55億9,816万円増加している。これは主に水道事業及び工業用水道事業で減少した一方、下水道事業で増加したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は1兆250億3,315万円となり、前年度に比べ64億2,595万円減少している。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
<b>資 産</b>	<b>64,474,700</b>	<b>853,996,421</b>	<b>172,656,490</b>	<b>29,116,225</b>	<b>7,567,314</b>	<b>—</b>	<b>1,127,811,152</b>
固定資産	54,599,621	836,678,987	152,682,922	19,806,585	6,204,083	—	1,069,972,200
流動資産	9,875,078	17,317,433	19,973,567	9,309,639	1,363,231	—	57,838,951
前年度資産	66,454,466	848,649,614	172,065,565	28,919,063	8,516,940	4,033,288	1,128,638,940
前年度比較	△1,979,766	5,346,806	590,924	197,161	△ 949,625	△4,033,288	△ 827,788
<b>負 債</b>	<b>5,011,589</b>	<b>86,401,462</b>	<b>9,150,717</b>	<b>891,380</b>	<b>1,322,848</b>	<b>—</b>	<b>102,777,999</b>
固定負債	—	72,540,500	1,743,148	70,025	—	—	74,353,674
流動負債	5,011,589	13,860,962	7,407,568	821,355	1,322,848	—	28,424,324
前年度負債	5,131,759	78,944,378	10,218,969	1,582,109	1,302,617	—	97,179,834
前年度比較	△120,170	7,457,084	△1,068,252	△ 690,728	20,231	—	5,598,164
<b>資 本</b>	<b>59,463,110</b>	<b>767,594,958</b>	<b>163,505,773</b>	<b>28,224,844</b>	<b>6,244,466</b>	<b>—</b>	<b>1,025,033,153</b>
自己資本金	15,825,753	107,251,378	72,228,990	7,885,098	274,399	—	203,465,619
借入資本金*1	59,902,941	302,775,824	52,382,679	9,300,330	1,933,789	—	426,295,564
資本剰余金	7,118,106	354,361,383	33,310,026	8,877,914	4,099,289	—	407,766,720
利益剰余金 (△欠損金)	△23,383,690	3,206,372	5,584,077	2,161,500	△ 63,011	—	△ 12,494,751
前年度資本	61,322,706	769,705,236	161,846,596	27,336,954	7,214,323	4,033,288	1,031,459,105
前年度比較	△1,859,595	△2,110,277	1,659,176	887,890	△969,857	△4,033,288	△ 6,425,952
<b>負債・資本合計</b>	<b>64,474,700</b>	<b>853,996,421</b>	<b>172,656,490</b>	<b>29,116,225</b>	<b>7,567,314</b>	<b>—</b>	<b>1,127,811,152</b>
前年度負債資本合計	66,454,466	848,649,614	172,065,565	28,919,063	8,516,940	4,033,288	1,128,638,940
前年度比較	△1,979,766	5,346,806	590,924	197,161	△949,625	△4,033,288	△827,788

#### \*1 借入資本金

公営企業の建設資金としての一般会計又は他の特別会計からの借入金及び建設又は改良に要する資金に充てるための企業債であり、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものであるが、公営企業においては「資本」の取扱いをすることとされている。



## イ 企業債の状況

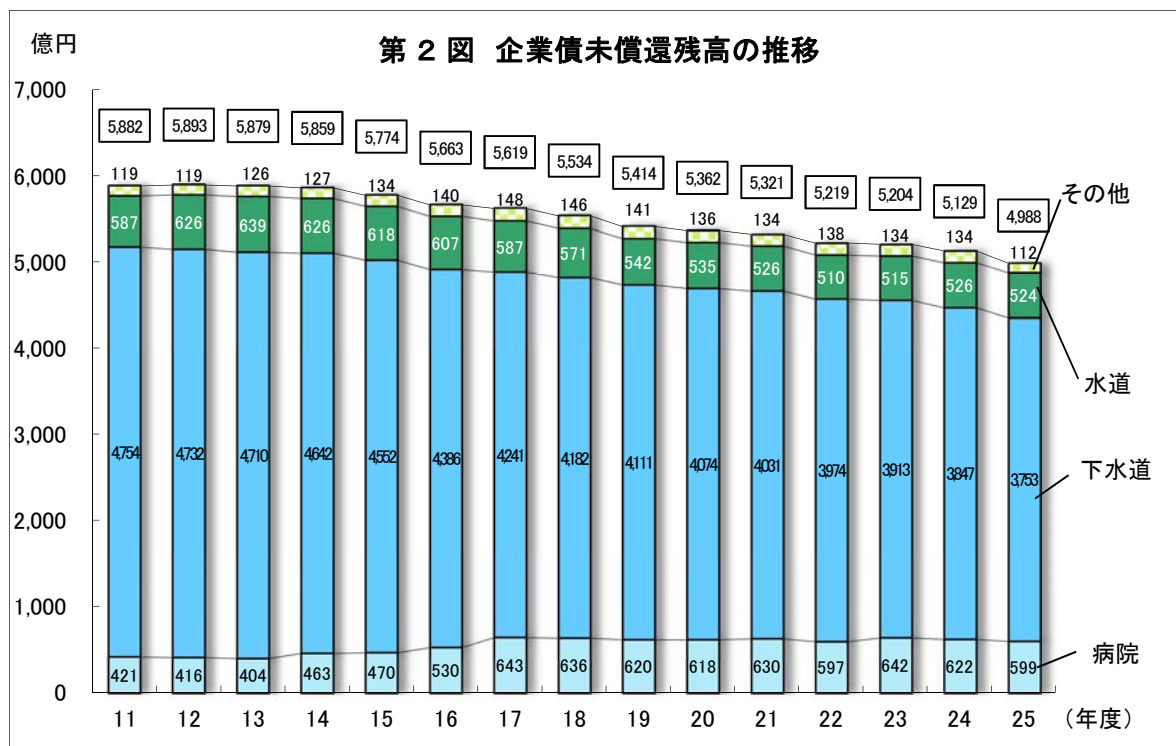
企業会計全体の企業債未償還残高は4,988億3,606万円で、前年度に比べ140億3,683万円減少しており、これは全ての会計で未償還残高が減少したことによるものである。また、当年度末未償還残高は、下水道事業が全体の75.2%を占めている。

### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

項目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
企業債	1,190,000	33,652,000	2,908,000	500,000	267,000	—	38,517,000
前年度企業債	1,264,000	27,090,000	3,862,000	1,135,000	433,000	—	33,784,000
企業債償還	3,451,686	42,993,524	3,129,924	677,296	812,751	—	51,065,183
前年度企業債償還	3,319,318	33,712,486	2,752,709	644,107	795,916	38,022	41,262,561
企業債未償還残高	59,902,941	375,316,324	52,382,679	9,300,330	1,933,789	—	498,836,064
前年度未償還残高	62,164,627	384,657,848	52,604,603	9,477,627	2,479,540	1,488,649	512,872,897
前年度比較	△2,261,686	△9,341,524	△221,924	△177,296	△545,751	△1,488,649	△14,036,833
構成比率	12.0	75.2	10.5	1.9	0.4	—	100.0

過去15年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移についてみると、平成12年度をピークとし、それ以降は減少している。

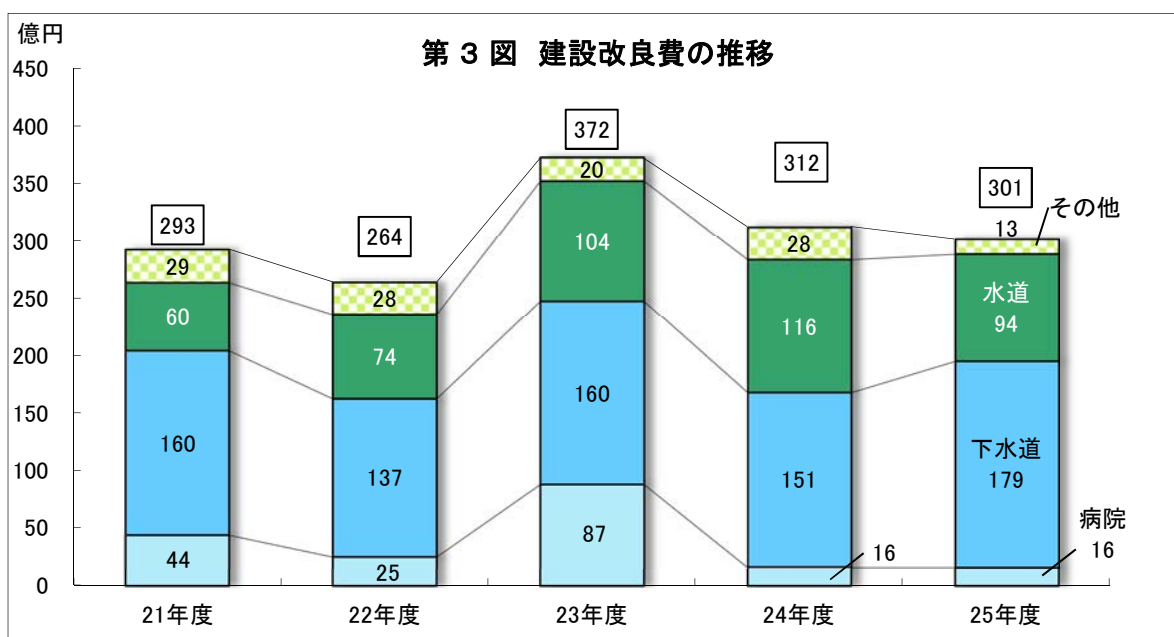


備考:その他は工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は平成24年度をもって廃止された。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は301億4,324万円で、前年度に比べ10億9,192万円減少している。これは主に下水道事業が増加したものの、水道事業及び工業用水道事業が減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移についてみると、平成23年度をピークとし、それ以降は減少している。



備考:その他は工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は平成24年度をもって廃止された。

## 2 各会計に対する意見

### (1) 病院事業会計

病院事業は、医療機能の充実、医療の質の向上を図るとともに、強い経営体質を目指して策定された「第3次川崎市病院事業経営健全化計画（平成24～26年度）」（以下「第3次健全化計画」という。）の中間年度として事業を推進し、川崎病院では新生児治療回復室（GCU）の増床、井田病院では緩和ケア病棟の増床工事、多摩病院では災害時医療の充実への取組を行った。

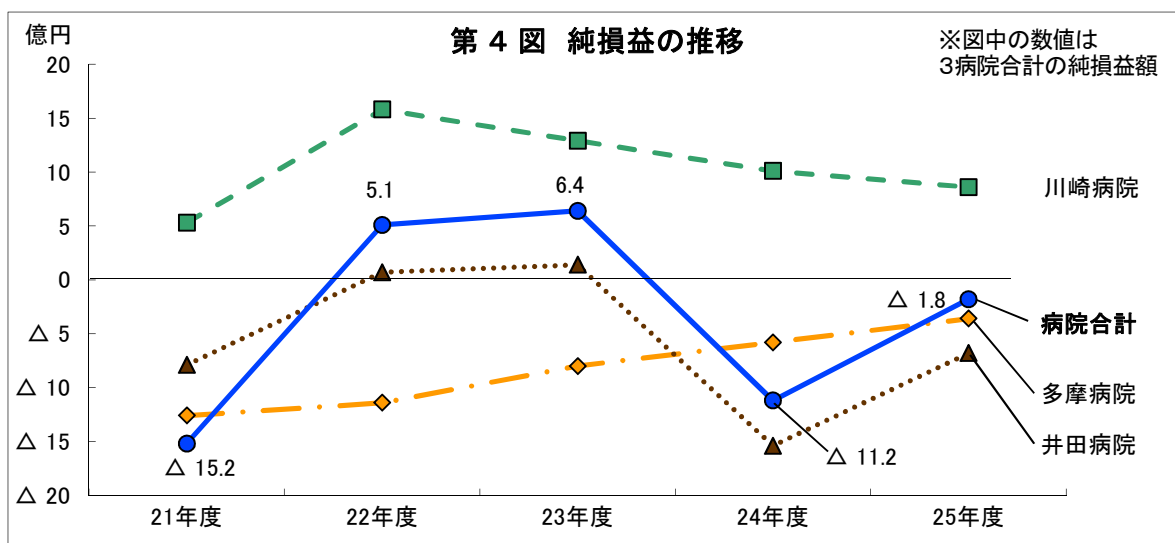
経営成績は、井田病院の入院及び外来収益の増などにより、総収益は前年度に比べ増加した。また、資産減耗費や給与費の減などにより、総費用は前年度に比べ減少した。この結果、病院事業全体としては純損失を計上したものの、前年度に比べると大きく改善している。

病院別に純損益をみると、川崎病院については、病床利用率の減などにより入院収益が減少したものの、給与費の減などに伴い費用が減少したことにより、純利益を計上しており、経常収支は第3次健全化計画で掲げた黒字の継続的な確保を達成している。

井田病院については、再編整備に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上したものの、入院・外来収益の増や資産減耗費の減などにより、損失額が大幅に減少しており、第3次健全化計画の目標である平成32年度黒字化に向けての取組が進められている。

多摩病院については、純損失を計上したものの、前年度に比べ減価償却費の減などにより損失額は減少しており、第3次健全化計画の目標である平成34年度黒字化に向けての取組が進められている。また、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれない。しかしながら、経営のモニタリングを実施することで、引き続き市立病院として良質な医療を提供する責任を果たすことが必要である。

純損益について5年間の推移をみると、平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い純利益を計上したが、24年度以降は井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上している（第4図）。



未収金対策の状況についてみると、現年度未収金のうち診療収益に係る自己負担分は、滞納者への文書催告件数や個別訪問件数の増などにより前年度に比べ減少している。公平性の観点からも、クレジットカード払いなどの利用促進や、債権の管理方法、督促の手順及び基準の明確化などにより、引き続き未収金の発生抑止及び早期回収に向けた取組を進められたい。

病床利用率についてみると、効率的な医療提供により在院日数の縮減を図ってきたところであるが、一方で入院患者数の増加が伴わず、減少している。また、救急医療の観点からも病床利用率は高いことのみが求められるものではないが、地域医療連携を推進するなどにより、病床利用率の向上に努められたい。

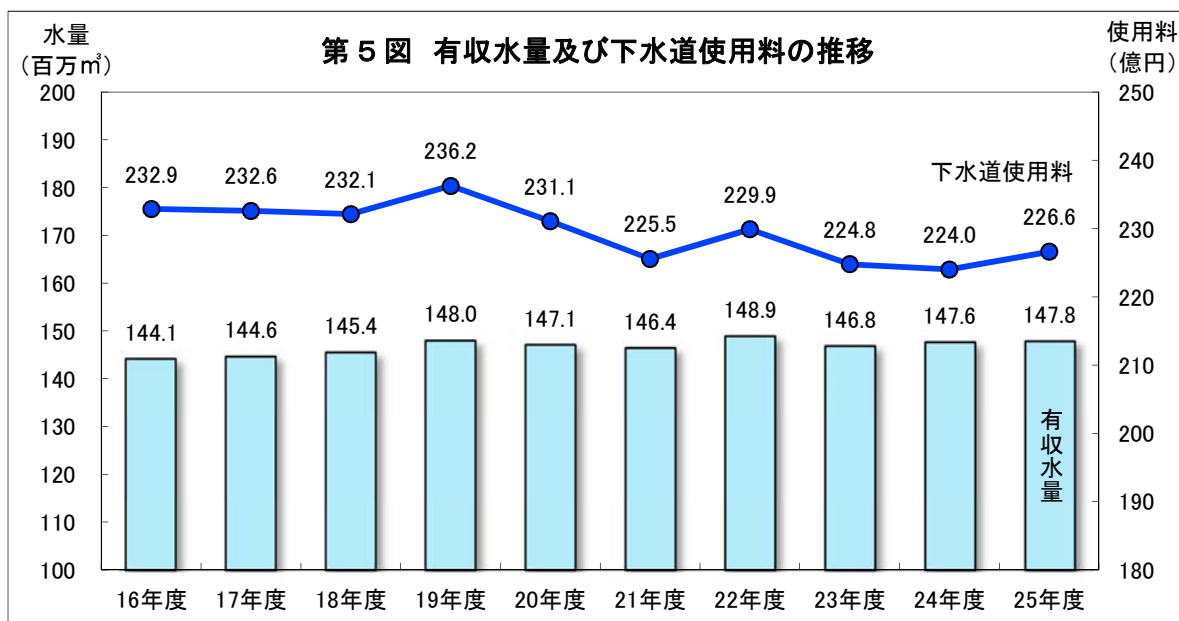
病院事業を取り巻く環境についてみると、医療需要は複雑・多様化しており、不採算・特殊医療や高度・先進医療などの採算・技術面から民間医療機関による提供が困難な分野における公立病院の役割は大きく、市民から大きな期待が寄せられており、それらの医療にかかる費用の一部が一般会計などにより負担されているところである。このような状況の中で、なお233億円の未処理欠損金を抱えているという現状を踏まえ、第3次健全化計画を着実に推進することにより、地域の基幹・中核病院として引き続き経営基盤の強化や経営の健全化に取り組まれるよう望むものである。

## (2) 下水道事業会計

下水道事業は、下水道施設・機能の維持向上及び経営の健全化を目的として策定された「川崎市下水道事業中期経営計画（平成23～25年度）」の最終年度として計画を推進し、施設の効率的・効果的な維持管理と更新、また、地震対策など優先順位や重点化を考慮し、下水道施設の更新工事や老朽化の著しい管きよの再整備工事などを施行した。計画期間における各施策の目標値は全て達成しており、さらに、管きよの再整備や経営目標などは目標値を上回って達成している。

経営成績は、一般会計負担金が減少したものの過年度損益修正益が増加したことなどから総収益が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費の減などから総費用が減少したことにより、前年度を上回る純利益を計上している。

下水道使用料については、処理人口は増加傾向にあるものの産業構造の変化、節水機能の向上などによる大口の使用の減少からほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な増加は見込めない状況となっている（第5図）。



一方で、老朽化施設の更新など建設投資については平準化を図っているものの、未だ企業債残高は高い水準にあり、今後も企業債償還金等の負担が見込まれる。

このような状況を踏まえ、老朽化施設への対応を始め、浸水対策やゲリラ豪雨対策など下水道事業が抱える多様な課題に取り組み、下水道サービスを安定的・継続的に提供するため、引き続き経営の健全化を着実に推進されたい。

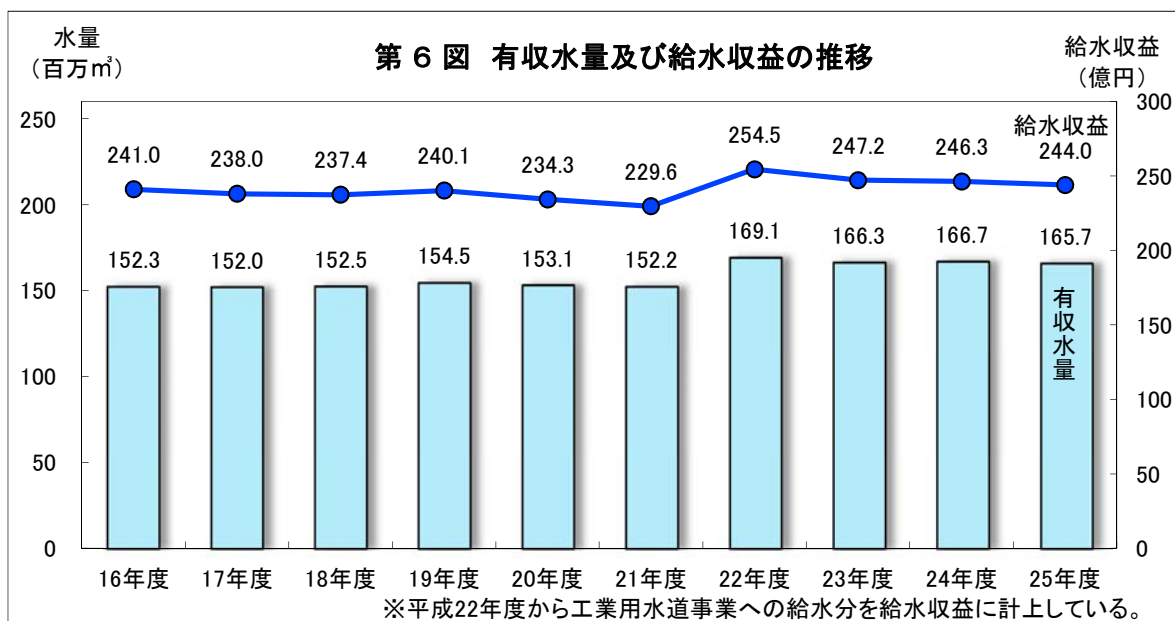
また、当年度に計上されている過年度損益修正益 8 億 614 万円のうち 4 億 9,281 万円は、前年度における管きよの除却処理の誤りを修正したことによるものであることから、経理の信頼性を確保するためにも固定資産の管理体制の強化に努められたい。

### (3) 水道事業会計

水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「水道再構築計画」という。）等に基づき、計画を進捗するとともに、老朽化した管路の耐震化、更生及び基幹構造物の耐震補強等を推進した。また、緊急時における水道用水の安定供給のための相互協力等に係る費用負担について、神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」という。）等と覚書を締結し、過去分の精算と将来分の費用負担のあり方について明文化した。

経営成績は、給水収益の減などにより総収益は減少したものの、資産減耗費の減や受水費の減、職員給与費の減などにより総費用も減少したことにより、前年度を上回る純利益を計上している。

収益面では、人口は増加しているものの、節水型社会構造への変化や産業構造の変化により大口の使用が減少傾向にあることなどから、水需要はほぼ横ばいで推移している（第6図）。また、行財政改革効果の還元としての水道料金の負担軽減も平成27年度まで継続して実施する中、引き続き給水収益の大幅な増加は望めない状況となっている。



また、水道再構築計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、費用負担の軽減を図っているが、一方で再構築事業や耐震化事業等に係る工事の進捗に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、今後も安定した水道事業の運営を継続的に進めていくため、水道再構築計画や、平成26年度からの3年間を計画期間とする川崎市水道事業中期計画等を着実に推進することにより、将来にわたり安定安全給水を維持し、より効率的、効果的な事業への転換を図りたい。

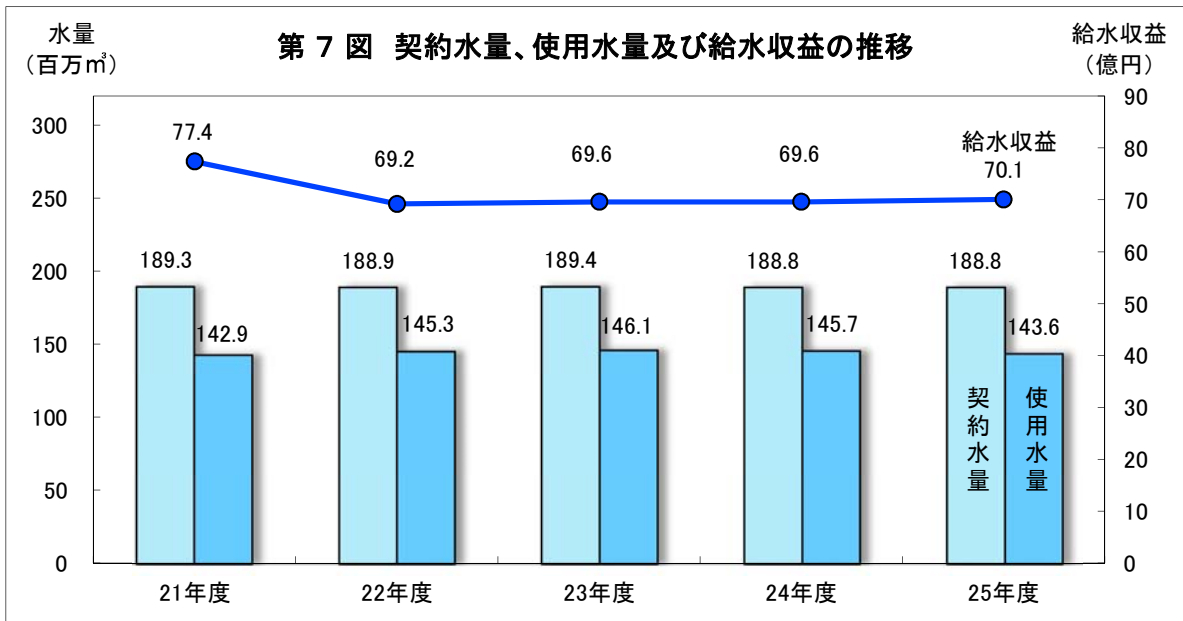
更に、健全な経営基盤の確立を図るとともに、企業団に支払う受水費の負担軽減に向けた取組や、中期計画に定める世界水環境改善への貢献にも引き続き取り組まれない。

#### (4) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市工業用水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「工水再構築計画」という。）等に基づき、計画を進捗するとともに、導・送・配水管の布設及び更新、諸施設の改良等を行った。

経営成績は、主に固定資産売却益の減により、総収益は前年度に比べ減少したものの、資産減耗費や職員給与費の減などにより総費用も減少したため、前年度を上回る純利益を計上している。

水需要については、近年は横ばいで推移しており、将来的にもほぼ同様と見込まれる。また、給水収益は、平成22年度に行われた料金体系の見直しと料金の減額改定によって減少したが、二部料金制により、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。（第7図）



また、工水再構築計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、費用負担の軽減を図っているが、一方で再構築事業を始め主要施設等の改良、更新及び耐震化事業の進捗に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保するため必要な改良、更新及び耐震化が着実に推進されるよう、引き続き効率的な事業の執行に努め、累積資金の計画的な活用も含め健全な経営を維持されたい。

更に、流動比率について、現金預金を中心とした流動資産の規模が大きく、それに比して流動負債の規模が小さいことから、1,000%を超える非常に高い比率となっている。資金需要を的確に把握し、より効率的かつ安全な資金運用に努められたい。

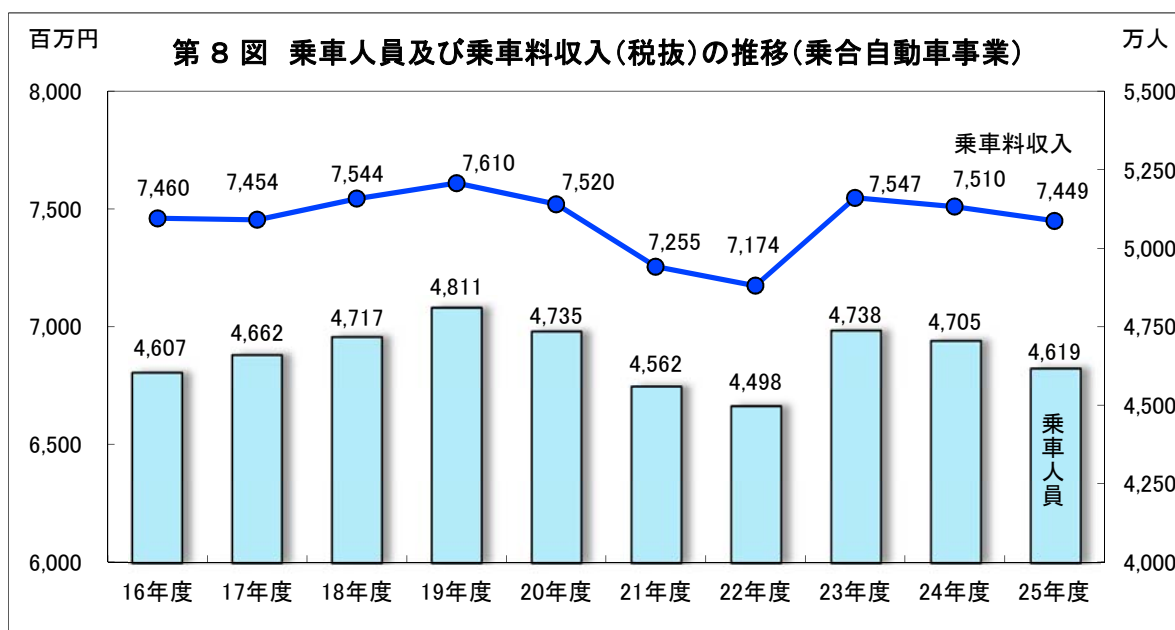
## (5) 自動車運送事業会計

自動車運送事業は、質の高いサービスの提供と経営健全化を目的として策定された「川崎市バス事業ステージアップ・プラン（平成21～25年度）」に基づき、前年度に引き続き、運行管理体制の充実・強化や社会的要請への対応に取り組むとともに需要の変化に応じたダイヤ改正を実施した。市バス全車両のバリアフリー化を達成したものの、計画最終年度における単年度収支均衡については、本市の行政施策の見直しによる特別乗車証収入の減や軽油価格の高騰など計画策定時には予期していなかった要因などにより目標に達しない結果となった。

経営成績は、定期外運賃は増加したものの、定期運賃の減などにより総収益は減少し、退職給与金や時間外手当の増による人件費の増加などにより総費用が増加したため、2年連続の純損失となった。

乗車料収入については、これまで藤子・F・不二雄ミュージアム線の新設、東扇島循環線の輸送力強化などに取り組んできたものの、本市の行政施策の見直しの影響などに

より平成24年度以降2年連続で減少しており、今後も移動手段の多様化等により、大幅な増収は見込めない状況となっている（第8図）。



更に、平成26年度においては、資金不足が生じ、資金不足比率が算出される見込みとなっており、また、今後の経営については、職員の高齢化に伴う定年退職者数の変動や営業所の老朽化に伴う建て替えによる負担の増大が見込まれるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

このような状況を踏まえ、市バス事業では、今後も公営バスの意義・役割を果たしていくため、平成26年度から30年度を計画期間とする川崎市バス事業経営プログラム（以下「経営プログラム」という。）が策定されたところである。

経営プログラムの実行に当たっては、目標に掲げる施策を着実に推進するため、可能な限りの方策を検討し、経営改善に向けた取組を推進されたい。

また、平成25年度川崎市バスお客様アンケート調査における満足度は前年度から上昇し53.7%となっはいるが、今後も、利用者のニーズや利用実態の把握に努め、サービス向上に向けた人材育成を図るなど、引き続き市民の交通手段を確保するため、運輸安全マネジメントを推進しつつ、安全な輸送サービスの確保及び安心・快適な輸送サービスの充実に努めるよう望むものである。



# 病院事業会計

## 1 業務実績

患者総数は117万7,873人で、前年度に比べ2万1,286人(1.8%)減少している。これは、井田病院において平成24年5月から新棟における診療が開始した影響や診療科の充実などにより外来患者総数が増加したものの、川崎病院において在院日数縮減により入院患者総数が減少したことに加え、他医療機関との連携を推進したことにより外来患者総数が減少したことによるものである。

病床利用率<sup>\*1</sup>は、病院全体では73.9%で、前年度に比べ1.1ポイント減少しているが、これは主に川崎病院において入院患者総数が減少したことによるものである。また、稼働病床利用率<sup>\*2</sup>は、病院全体では82.8%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は82.6%、井田病院は90.5%、多摩病院は77.2%となっている。

### 第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	25年度	24年度	23年度	前年度比(%)		
					25/24	24/23	23/22
患者総数	人	1,177,873	1,199,159	1,231,725	98.2	97.4	96.3
外 来	人	780,758	790,445	795,371	98.8	99.4	96.3
入 院	人	397,115	408,714	436,354	97.2	93.7	96.3
1日平均外来患者数	人	3,108	3,137	3,166	99.1	99.1	95.9
1日平均入院患者数	人	1,088	1,120	1,192	97.1	94.0	96.0
実患者総数	人	132,798	134,145	134,668	99.0	99.6	97.5
外 来 実 患 者 数	人	103,986	105,629	106,753	98.4	98.9	96.7
入 院 実 患 者 数	人	28,812	28,516	27,915	101.0	102.2	100.7
病 床 数	床	1,472	1,472	1,534	100	96.0	100
稼働病床数	床	1,315	1,314	1,425	100.1	92.2	100
病床利用率	%	73.9	75.0	77.7	...	...	...
稼働病床利用率	%	82.8	84.9	83.7	...	...	...
職 員 数	人	1,263	1,259	1,225	100.3	102.8	100.9

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

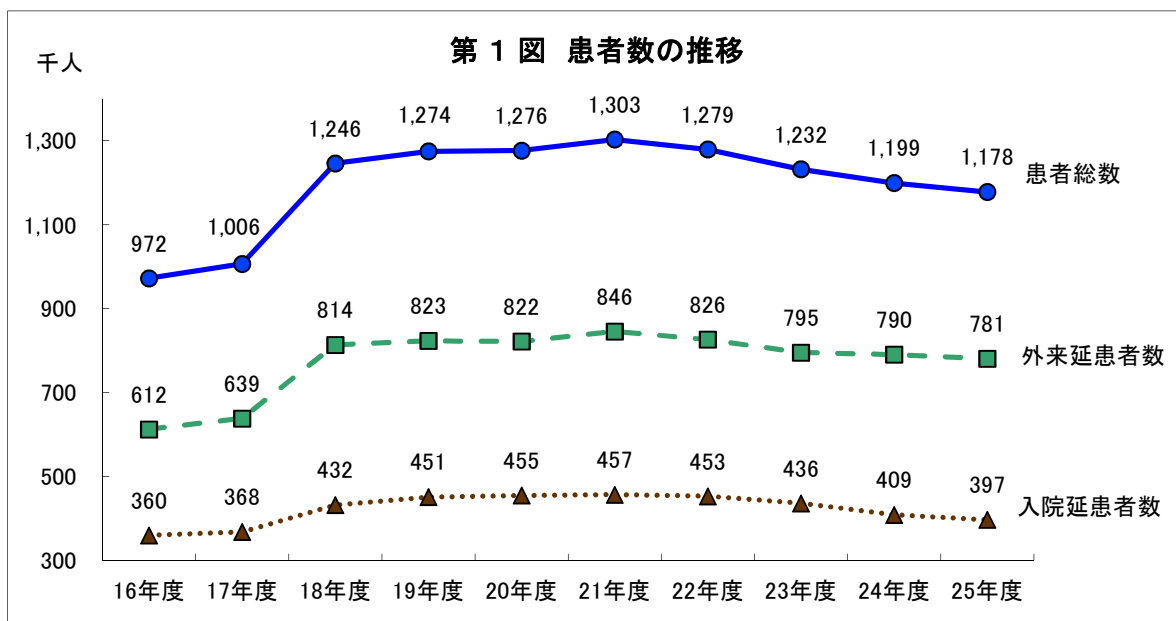
備考:2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

資料:病院局(一部変更)

$$*1 \text{ (計算式) 病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延許可病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

なお、最近10年間の病院事業全体の患者数の推移をみると、平成18年2月の多摩病院開院により患者数は増加したものの、22年度以降は減少傾向となっている。



備考: 多摩病院は平成18年2月から開院している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 311 億 7,303 万円に対して決算額は 303 億 9,609 万円で、執行率は 97.5%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益で 17 億 2,201 万円の収支改善補助などの収入がある。

収益的支出は、予算額 319 億 5,420 万円に対して決算額は 305 億 6,561 万円で、執行率は 95.7%となっている。なお、特別損失は 3 億 8,107 万円で、診療報酬請求の査定・返戻等に伴う過年度損益修正損が見込みを上回ったことに加え、市の債権につき消滅時効が完成したときは債権を放棄するとして川崎市債権管理条例の施行に伴い過年度未収金の不納欠損額が増加したことなどにより、予算額を 2 億 6,688 万円超過している。不用額は 13 億 8,859 万円で、これは主に医業費用において給与費 9 億 4,890 万円及び経費 4 億 5,047 万円の不用額が生じたことによるものである。

### 第 2 表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	24,812,123	24,490,725	98.7	△	321,397
医 業 外 収 益	6,356,528	5,901,495	92.8	△	455,032
特 別 利 益	4,383	3,875	88.4	△	507
<b>計</b>	<b>31,173,034</b>	<b>30,396,096</b>	<b>97.5</b>	<b>△</b>	<b>776,937</b>

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	30,675,330	29,058,475	94.7	1,616,854	
医 業 外 費 用	1,154,677	1,126,059	97.5	28,617	
特 別 損 失	114,199	381,079	333.7	△	266,880
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>31,954,206</b>	<b>30,565,614</b>	<b>95.7</b>	<b>1,388,591</b>	

(注) 税込数値である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 19 億 8,171 万円に対して決算額は 17 億 7,578 万円で、執行率は 89.6%となっている。決算額は予算額に比べ 2 億 592 万円下回っているが、これは主に医療器械整備事業に伴う企業債の発行減によるものである。

資本的支出は、予算額 54 億 3,018 万円に対して決算額は 50 億 5,324 万円で、執行率は 93.1%となっている。翌年度繰越額 1 億 415 万円は、全て継続費繰越額で、井田病院再編整備事業において、執行額が予定を下回ったことによるものである。不用額 2 億 7,279 万円は、主に川崎病院において建設改良費の医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 17 億 7,578 万円が資本的支出額 50 億 5,324 万円に不足する額 32 億 7,745 万円は、過年度分損益勘定留保資金\*3等で補っている。

### 第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増△減	
企 業 債	732,000	661,000	1,393,000	1,190,000	85.4	△	203,000
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△	2
補 助 金	2	—	2	9,069	…		9,067
負 担 金	588,706	—	588,706	576,720	98.0	△	11,985
<b>計</b>	<b>1,320,710</b>	<b>661,000</b>	<b>1,981,710</b>	<b>1,775,789</b>	<b>89.6</b>	<b>△</b>	<b>205,920</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,145,263	833,235	1,978,498	1,601,556	80.9	104,152	272,789
企業債償還金	3,451,688	—	3,451,688	3,451,686	100.0	—	1
<b>計</b>	<b>4,596,951</b>	<b>833,235</b>	<b>5,430,186</b>	<b>5,053,243</b>	<b>93.1</b>	<b>104,152</b>	<b>272,791</b>

(注) 税込数値である。

#### \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除去費、たな卸資産減耗費等)の合計額である。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

##### ア 収益

医業収益は、244億2,002万円となっており、前年度に比べ9,863万円(0.4%)増加している。これは主に川崎病院の入院収益が3億8,869万円(3.3%)減少したものの、井田病院の入院収益が3億873万円(7.9%)、外来収益が2億6,379万円(15.4%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、58億9,025万円となっており、前年度に比べ5,177万円(0.9%)増加している。これは主に多摩病院の高度医療に要する経費に係る負担金の減などにより負担金交付金が8,284万円(2.1%)減少したものの、井田病院の収支改善補助の増などにより他会計補助金が1億629万円(6.6%)増加したことによるものである。

特別利益は、380万円となっており、前年度に比べ105万円(21.7%)減少している。これは主に過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の収支改善補助等の他会計補助金は17億2,201万円で、前年度に比べ1億629万円(6.6%)増加している。これは主に井田病院の再編整備事業の進捗によるものである。

##### イ 費用

医業費用は、285億5,309万円となっており、前年度に比べ8億2,196万円(2.8%)減少している。これは主に前年度において計上されていた井田病院2号棟及び看護職員宿舎の解体に伴う固定資産除却費が発生しなかったことなどにより資産減耗費が6億6,931万円(91.1%)減少したこと及び給与費が1億6,346万円(1.3%)減少したことによるものである。

医業外費用は、15億6,974万円となっており、前年度に比べ2,993万円(1.9%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が3,276万円(3.0%)減少したことによるものである。

特別損失は、3億7,598万円となっており、前年度に比べ6,989万円(22.8%)増加している。これは主に川崎市債権管理条例の施行に伴い過年度未収金の不納欠損額が増加したことによるものである。

第 4 表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度	24 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>24,420,024</b>	<b>24,321,391</b>	<b>98,633</b>	<b>100.4</b>
入院収益	15,436,564	15,516,524	△ 79,960	99.5
外来収益	6,337,548	6,085,101	252,446	104.1
その他医業収益	2,645,911	2,719,764	△ 73,853	97.3
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>5,890,254</b>	<b>5,838,476</b>	<b>51,777</b>	<b>100.9</b>
他会計補助金	1,722,010	1,615,720	106,290	106.6
補助金	55,206	71,599	△ 16,392	77.1
負担金交付金	3,774,442	3,857,282	△ 82,840	97.9
その他	338,594	293,875	44,719	115.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,805</b>	<b>4,863</b>	<b>△ 1,057</b>	<b>78.3</b>
固定資産売却益	—	5	△ 5	—
過年度損益修正益	3,805	4,857	△ 1,052	78.3
<b>合 計</b>	<b>30,314,084</b>	<b>30,164,730</b>	<b>149,353</b>	<b>100.5</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>28,553,093</b>	<b>29,375,054</b>	<b>△ 821,961</b>	<b>97.2</b>
給与費	12,771,557	12,935,026	△ 163,469	98.7
材料費	5,115,638	5,074,480	41,157	100.8
経費	6,558,366	6,487,895	70,471	101.1
減価償却費	3,966,381	4,079,504	△ 113,122	97.2
資産減耗費	65,474	734,790	△ 669,315	8.9
研究研修費	75,674	63,358	12,316	119.4
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,569,743</b>	<b>1,599,676</b>	<b>△ 29,933</b>	<b>98.1</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	1,075,315	1,108,084	△ 32,768	97.0
その他	494,427	491,592	2,835	100.6
<b>特 別 損 失</b>	<b>375,985</b>	<b>306,091</b>	<b>69,893</b>	<b>122.8</b>
過年度損益修正損	375,985	306,091	69,893	122.8
<b>合 計</b>	<b>30,498,822</b>	<b>31,280,823</b>	<b>△ 782,001</b>	<b>97.5</b>

## (2) 損益

## ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は41億3,306万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が9億2,059万円(18.2%)減少している。

経常損益は、前年度の8億1,486万円の経常損失から、1億8,744万円の経常利益に転じている。

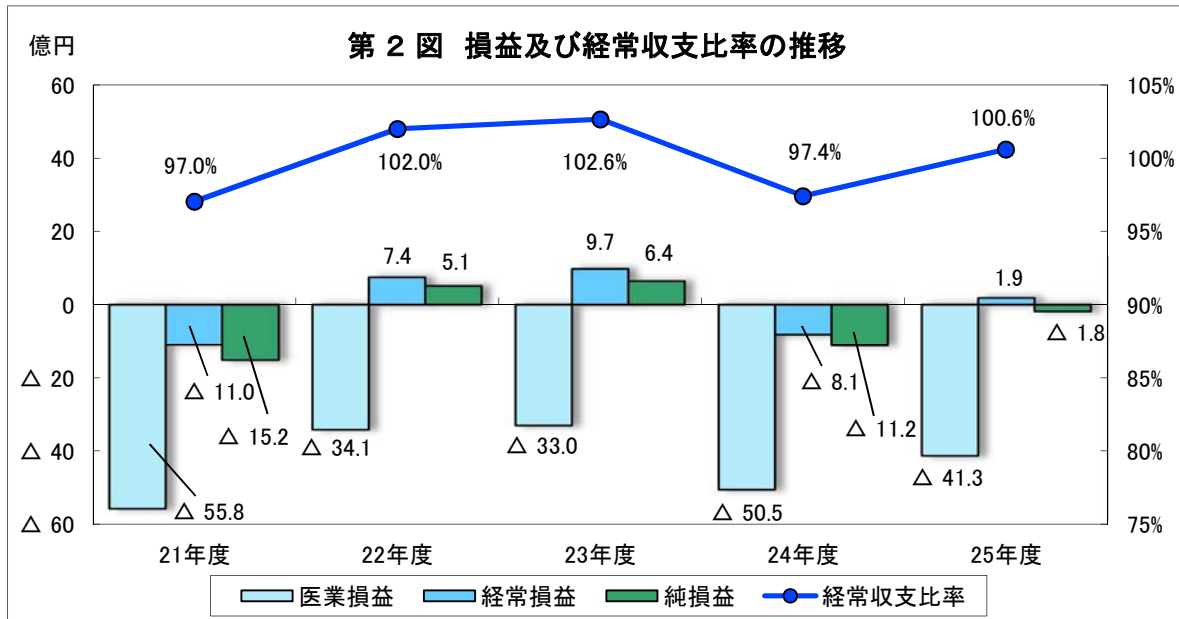
純損益は、1億8,473万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額は9億3,135万円(83.4%)減少したものの、2年連続で純損失を計上している。

## 第5表 病院別損益総括表

医業損益		(単位:千円、%)					
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率	
			25年度 (A-B=C)	24年度			
<b>病院事業</b>	<b>24,420,024</b>	<b>28,553,093</b>	<b>△ 4,133,069</b>	<b>△ 5,053,663</b>	<b>920,594</b>	<b>18.2</b>	
川崎病院	16,707,034	18,363,711	△ 1,656,676	△ 1,540,578	△ 116,098	△ 7.5	
井田病院	6,703,608	8,684,459	△ 1,980,850	△ 2,805,529	824,679	29.4	
多摩病院	1,009,380	1,504,922	△ 495,541	△ 707,555	212,013	30.0	
経常損益							
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率	
			25年度 (C+D-E=F)	24年度			
<b>病院事業</b>	<b>5,890,254</b>	<b>1,569,743</b>	<b>187,441</b>	<b>△ 814,864</b>	<b>1,002,305</b>	<b>123.0</b>	
川崎病院	3,582,493	778,832	1,146,983	1,208,416	△ 61,432	△ 5.1	
井田病院	1,751,435	369,796	△ 599,211	△ 1,505,195	905,984	60.2	
多摩病院	556,325	421,114	△ 360,330	△ 518,084	157,754	30.4	
純損益							
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率	
			25年度 (F+G-H)	24年度			
<b>病院事業</b>	<b>3,805</b>	<b>375,985</b>	<b>△ 184,738</b>	<b>△ 1,116,092</b>	<b>931,354</b>	<b>83.4</b>	
川崎病院	1,050	289,626	858,407	1,013,668	△ 155,261	△ 15.3	
井田病院	651	82,167	△ 680,727	△ 1,546,464	865,737	56.0	
多摩病院	2,103	4,190	△ 362,418	△ 583,296	220,877	37.9	

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

また、最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移をみると、経常収支比率は前年度100%を下回ったが、当年度は経常収益が増加したことに加え、経常費用が減少したことにより100%を上回ることとなった。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は16億5,667万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が1億1,609万円(7.5%)増加している。経常損益は、11億4,698万円の経常利益となっており、前年度に比べ6,143万円(5.1%)減少している。純損益は、8億5,840万円の純利益となっており、前年度に比べ1億5,526万円(15.3%)減少している。

井田病院では、医業損益は19億8,085万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が8億2,467万円(29.4%)減少している。経常損益は、5億9,921万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が9億598万円(60.2%)減少している。純損益は、6億8,072万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が8億6,573万円(56.0%)減少している。

多摩病院では、医業損益は4億9,554万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が2億1,201万円(30.0%)減少している。経常損益は、3億6,033万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が1億5,775万円(30.4%)減少している。純損益は、3億6,241万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が2億2,087万円(37.9%)減少している。

### \*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

(計算式)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

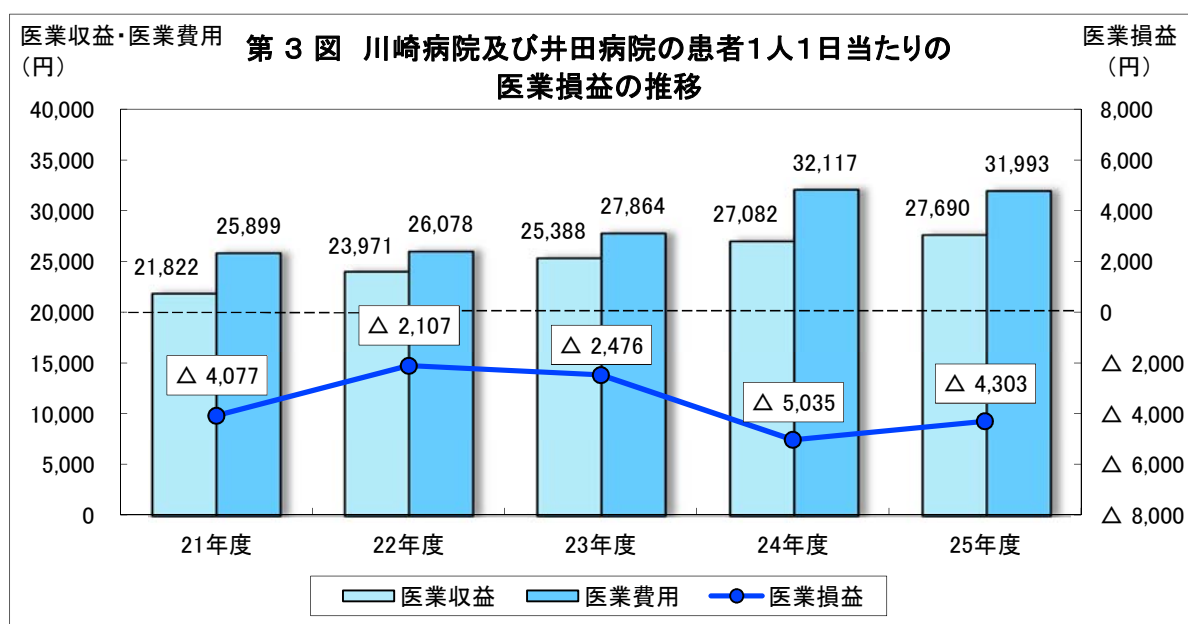


### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益\*5は、2万7,690円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用\*6は3万1,993円となっている。

この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より損失額が732円減少して4,303円の損失となっている。

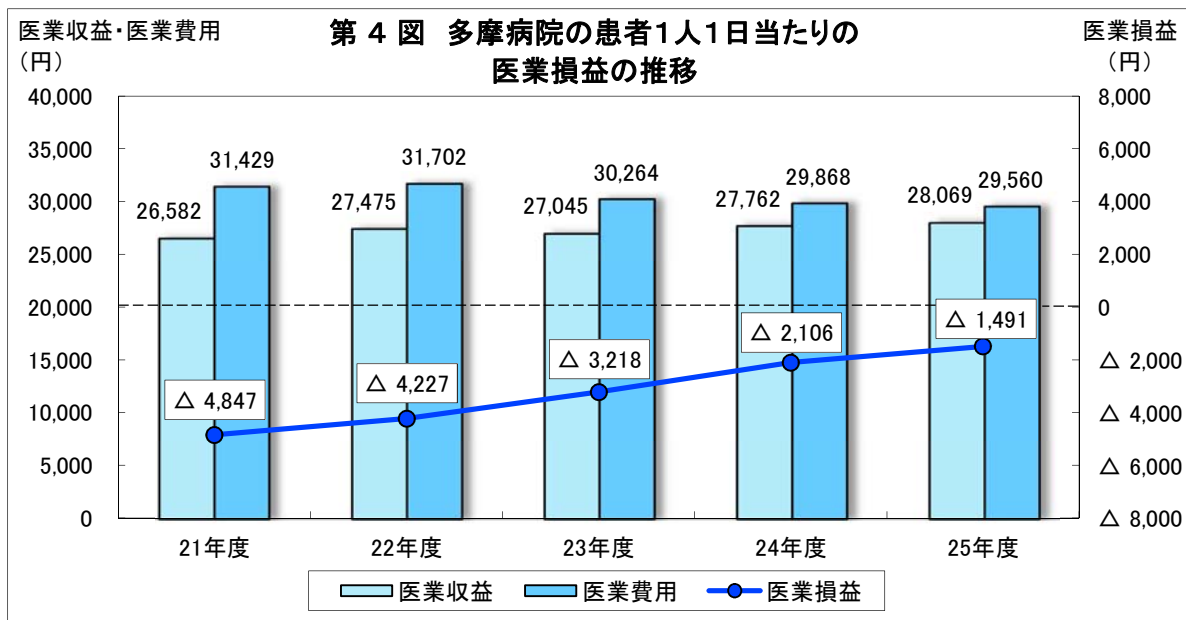
最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移をみると、診療報酬の増額改定があった平成22年度以降、損失額は増加傾向であったが、当年度は在院日数の縮減などにより診療単価が上昇したため減少した。



\*5 (計算式) 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者延人員}}$

\*6 (計算式) 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者延人員}}$

なお、多摩病院にかかる診療収益等は病院事業会計の決算に含まれないが、参考として当事業会計における多摩病院の決算額に診療収益とその同額を費用として含めた多摩病院の患者1人1日当たりの医業損益をみると、減価償却費の減などにより損失額は減少している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産総額は644億7,470万円で、前年度末に比べ19億7,976万円(3.0%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は、24億3,429万円(4.3%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、4億5,452万円(4.8%)増加しているが、これは主に川崎病院の現金預金が増加したことによるものである。なお、未収金残高は38億3,776万円となっており、このうち過年度医業未収金は前年度に比べ1億5,306万円(51.7%)減少して1億4,306万円となっている。

#### イ 負債

流動負債は、1億2,017万円(2.3%)減少しているが、これは主に未払費用が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、22億6,168万円(2.9%)減少しているが、これは企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、欠損金(233億8,369万円)が資本剰余金(71億1,810万円)を上回っているためマイナス162億6,558万円となっている。

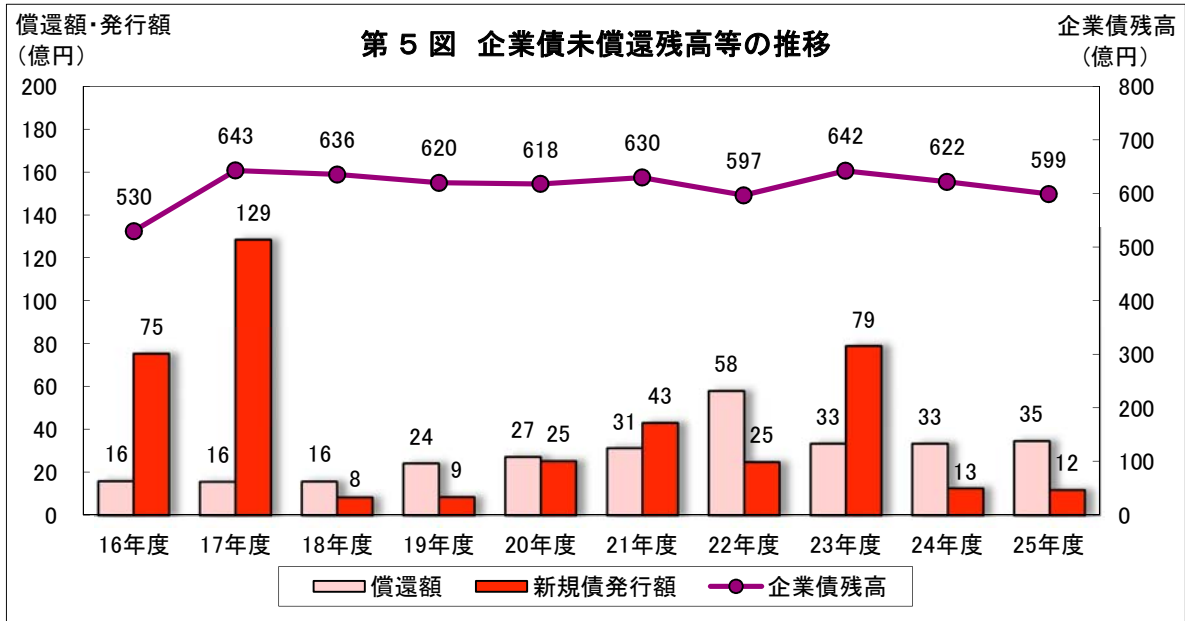
### 第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度末	24 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	54,599,621	57,033,912	△ 2,434,291	95.7
流 動 資 産	9,875,078	9,420,553	454,525	104.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>64,474,700</b>	<b>66,454,466</b>	<b>△ 1,979,766</b>	<b>97.0</b>
流 動 負 債	5,011,589	5,131,759	△ 120,170	97.7
資 本 金	75,728,694	77,990,380	△ 2,261,686	97.1
剰 余 金	△ 16,265,583	△ 16,667,674	402,090	97.6
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>64,474,700</b>	<b>66,454,466</b>	<b>△ 1,979,766</b>	<b>97.0</b>

### (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移をみると、多摩病院の施設整備事業において多額の新規債発行があった平成17年度をピークに、未償還残高は減少傾向にあった。23年度に井田病院の再編整備事業に伴う多額の新規債発行があったため未償還残高は増加したが、当年度末の企業債未償還残高は599億294万円となっており、前年度に比べ22億6,168万円(3.6%)減少している。



**(3) 財政状態に関する指標**

固定長期適合率は、91.8%で前年度より 1.2 ポイント低下している。これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は、197.0%で前年度より 13.4 ポイント改善している。これは主に現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

最近 5 年間の推移をみると、固定長期適合率は良好な状態を示している。流動比率は、理想比率の基準とされる 200%を下回っているものの、平成 21 年度以降改善している。負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは自己資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

**第 7 表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	理想比率
固定長期適合率	96.8	95.1	94.2	93.0	91.8	100 以下
流動比率	132.9	145.5	158.7	183.6	197.0	200 以上
負債比率	△1,671.4	△4,667.8	△28,785.4	△7,993.2	△14,759.0	100 以下

備考：固定長期適合率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 =  $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

処理人口は144万4,545人で、前年度末に比べ13,432人(0.9%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は67万9,025件、水洗化件数は67万4,721件となっており、前年度に比べ、それぞれ9,238件(1.4%)、9,429件(1.4%)増加している。また、水洗化率は99.4%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、4,304件となっており、前年度に比べ191件(4.2%)減少している。

処理水量は、2億90万3,467 $\text{m}^3$ となっており、前年度に比べ332万6,982 $\text{m}^3$ (1.7%)増加している。

有収水量は、1億4,778万6,688 $\text{m}^3$ となっており、土木建築工事に伴う一時使用が増加したことなどから、前年度に比べ18万7,377 $\text{m}^3$ (0.1%)増加している。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	25 年度	24 年度	23 年度	前年度比(%)		
					25/24	24/23	23/22
総 人 口	人	1,453,427	1,440,474	1,432,374	100.9	100.6	100.4
処 理 人 口	人	1,444,545	1,431,113	1,422,885	100.9	100.6	100.4
人 口 普 及 率	%	99.4	99.4	99.3	...	...	...
処 理 面 積	ha	10,693	10,683	10,677	100.1	100.1	100.1
水 洗 化 対 象 件 数	件	679,025	669,787	664,297	101.4	100.8	100.7
水 洗 化 件 数	件	674,721	665,292	659,357	101.4	100.9	100.9
水 洗 化 率	%	99.4	99.3	99.3	...	...	...
処 理 水 量	$\text{m}^3$	200,903,467	197,576,485	198,888,789	101.7	99.3	96.3
1 日 平 均 処 理 水 量	$\text{m}^3$	550,420	541,305	543,412	101.7	99.6	96.1
処 理 能 力	$\text{m}^3/\text{日}$	918,000	918,000	968,500	100	94.8	99.8
有 収 水 量	$\text{m}^3$	147,786,688	147,599,311	146,798,176	100.1	100.5	98.6
管 き よ 布 設 延 長	m	3,089,642	3,073,474	3,054,206	100.5	100.6	100.6
職 員 数	人	404	415	419	97.3	99.0	99.1

資料：上下水道局（一部変更）

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 378 億 9,471 万円に対して決算額は 379 億 5,570 万円で、執行率は 100.2%となっている。特別利益は、決算額が予算額を 8 億 513 万円上回っているが、これは主に前年度における管きよの除却処理の誤りを修正したことにより過年度損益修正益が増加したことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,851 万円、営業外収益では汚水処理補助金等 6 億 9,259 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 363 億 2,825 万円に対して決算額は 349 億 7,917 万円で、執行率は 96.3%となっている。営業費用の不用額が 10 億 188 万円となっているが、これは主に資産減耗費の決算額が予算額を 2 億 504 万円超過したものの、処理場費 4 億 4,709 万円、減価償却費 3 億 6,361 万円及び給与費 2 億 4,209 万円の不用額が生じたことによるものである。営業外費用の不用額 3 億 5,417 万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 1,471 万円である。

第 2 表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,575,526	35,971,130	98.3	△	604,395
営 業 外 収 益	1,318,182	1,178,429	89.4	△	139,752
特 別 利 益	1,010	806,142	...		805,132
<b>計</b>	<b>37,894,718</b>	<b>37,955,703</b>	<b>100.2</b>		<b>60,985</b>

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	26,828,661	25,826,774	96.3		1,001,886
営 業 外 費 用	9,469,589	9,115,413	96.3		354,175
特 別 損 失	10,000	36,988	369.9	△	26,988
予 備 費	20,000	—	—		20,000
<b>計</b>	<b>36,328,250</b>	<b>34,979,176</b>	<b>96.3</b>		<b>1,349,073</b>

(注) 税込数値である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 540 億 5,905 万円に対して決算額は 477 億 208 万円で、執行率は 88.2%となっている。決算額は予算額に比べ 63 億 5,696 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減で、建設改良費の繰越に伴って翌年度へ繰り越されたことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足に充てる出資金 29 億 4,201 万円などの収入がある。

資本的支出は、予算710億5,536万円に対して決算額は640億6,159万円で、執行率は90.2%となっている。建設改良費178億9,566万円は、主に処理場関係74億9,500万円、管きょ関係71億2,925万円及びポンプ場関係32億7,140万円である。翌年度繰越額65億4,000万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に管きょ及び処理場関係工事の関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額4億5,376万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額477億208万円（翌年度繰越工事資金7,888万円を除く。）が、資本的支出額640億6,159万円に対して不足する額164億3,838万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 第3表 資本的収支予算執行

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	33,039,000	5,222,000	38,261,000	33,652,000	88.0	△ 4,609,000
一 般 会 計 出 資 金	3,404,232	—	3,404,232	3,786,828	111.2	382,596
国 庫 補 助 金	5,006,834	2,772,874	7,779,708	5,625,394	72.3	△ 2,154,314
負 担 金	20	—	20	19,992	...	19,972
寄 附 金	10	—	10	—	—	△ 10
水洗便所等貸付事業収入	30	—	30	—	—	△ 30
基 金 繰 入 金	4,613,760	—	4,613,760	4,613,750	100.0	△ 10
固定資産売却代金	10	—	10	4,007	...	3,997
投 資 収 入	272	—	272	114	42.1	△ 157
その他資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10
<b>計</b>	<b>46,064,178</b>	<b>7,994,874</b>	<b>54,059,052</b>	<b>47,702,087</b>	<b>88.2</b>	<b>△ 6,356,964</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	16,749,244	8,130,000	24,879,244	17,895,662	71.9	6,540,000	443,581
償 還 金	42,993,525	—	42,993,525	42,993,524	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
基 金 造 成 費	262	—	262	114	43.7	—	147
投 資 費	3,172,300	—	3,172,300	3,172,290	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>62,925,361</b>	<b>8,130,000</b>	<b>71,055,361</b>	<b>64,061,591</b>	<b>90.2</b>	<b>6,540,000</b>	<b>453,769</b>

(注) 税込数値である。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

##### ア 収益

営業収益は、348億3,375万円となっており、前年度に比べ6億1,781万円(1.7%)減少している。これは主に下水道使用料が2億6,004万円(1.2%)増加したものの、一般会計負担金が8億9,869万円(6.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は、11億7,414万円となっており、前年度に比べ5,869万円(4.8%)減少している。これは主に一般会計補助金が3,617万円(3.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、7億9,186万円となっており、前年度に比べ6億9,182万円(691.5%)増加している。これは主に前年度における管きよの除却処理の誤りを修正したことにより過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金1,851万円は、前年度に比べ449万円(19.5%)減少し、営業外収益のうち汚水処理補助金等6億9,259万円は、前年度に比べ1,344万円(1.9%)減少している。これは主にプール事業費収支調整に係る補助金が増加したものの、せせらぎ修景に係る補助金が減少したことによるものである。

##### イ 費用

営業費用は、254億8,066万円となっており、前年度に比べ6億2,751万円(2.4%)減少している。これは主に資産減耗費の減などによりその他の営業費用が5億16万円(13.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は、91億1,845万円となっており、前年度に比べ6億9,649万円(7.1%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が7億7,652万円(8.2%)減少したことによるものである。

特別損失は、3,698万円となっており、前年度に比べ3,386万円増加している。これは主に過年度損益修正損が増加したことによるものである。



## 第 4 表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度	24 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>34,833,753</b>	<b>35,451,567</b>	<b>△ 617,814</b>	<b>98.3</b>
下水道使用料	22,660,150	22,400,100	260,049	101.2
一般会計負担金	12,063,130	12,961,820	△ 898,690	93.1
その他	110,472	89,646	20,825	123.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,174,141</b>	<b>1,232,839</b>	<b>△ 58,698</b>	<b>95.2</b>
一般会計補助金	914,903	951,082	△ 36,179	96.2
その他	259,238	281,757	△ 22,519	92.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>791,869</b>	<b>100,047</b>	<b>691,822</b>	<b>791.5</b>
固定資産売却益	—	9,110	△ 9,110	—
過年度損益修正益	791,869	90,936	700,932	870.8
<b>合 計</b>	<b>36,799,764</b>	<b>36,784,454</b>	<b>15,309</b>	<b>100.0</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>25,480,663</b>	<b>26,108,173</b>	<b>△ 627,510</b>	<b>97.6</b>
給与費	2,971,960	3,180,420	△ 208,460	93.4
委託料	1,618,799	1,631,125	△ 12,326	99.2
動力費	1,695,245	1,538,795	156,450	110.2
工事請負費	1,195,887	1,231,055	△ 35,168	97.1
減価償却費	14,900,922	14,928,759	△ 27,837	99.8
その他	3,097,849	3,598,017	△ 500,168	86.1
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>9,118,454</b>	<b>9,814,947</b>	<b>△ 696,493</b>	<b>92.9</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	8,739,833	9,516,358	△ 776,525	91.8
雑支出	378,620	298,589	80,031	126.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>36,988</b>	<b>3,126</b>	<b>33,862</b>	<b>…</b>
過年度損益修正損	36,988	3,126	33,862	…
<b>合 計</b>	<b>34,636,105</b>	<b>35,926,248</b>	<b>△ 1,290,142</b>	<b>96.4</b>

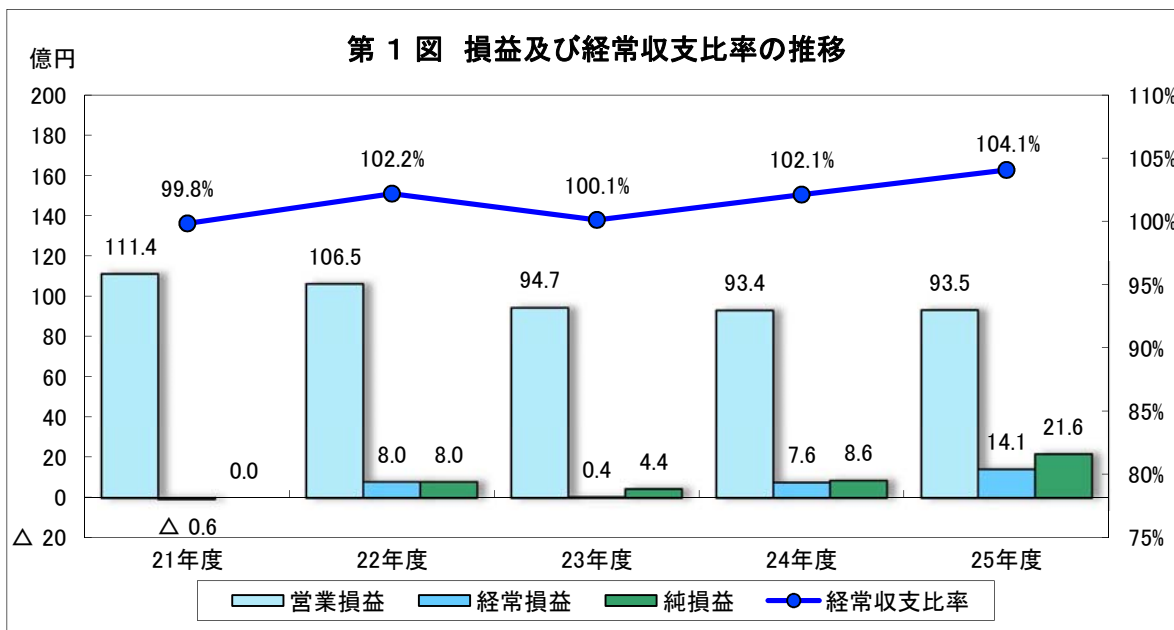
## (2) 損益

営業損益は、93億5,308万円の営業利益となっており、前年度に比べ969万円(0.1%)増加している。

経常損益は、14億877万円の経常利益となっており、前年度に比べ6億4,749万円(85.1%)増加している。

純損益は、21億6,365万円の純利益となっており、平成22年度から4年連続で純利益を計上している。

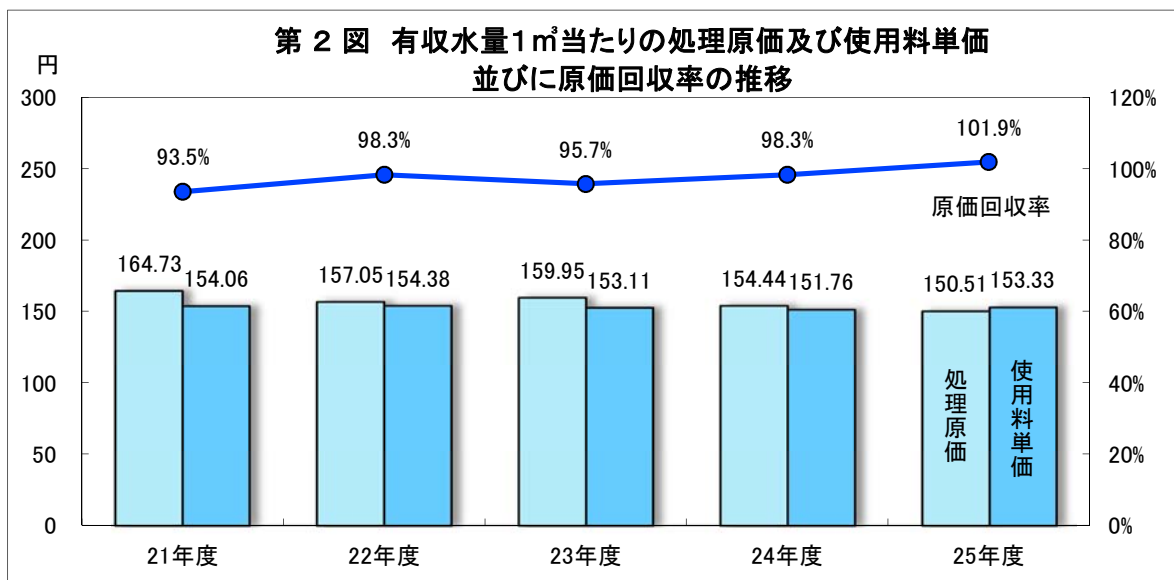
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移をみると、経常収支比率は平成22年度以降100%を上回って推移しており、当年度においては、前年度に比べ収支比率は2.0ポイント上昇し104.1%となっている。



**(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支**

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価<sup>\*1</sup>と使用料単価<sup>\*2</sup>を対比すると、処理原価が 150 円 51 銭であるのに対して使用料単価は 153 円 33 銭となり、2 円 82 銭の差益が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価及び使用料単価並びに原価回収率<sup>\*3</sup>の推移をみると、当年度は、使用料単価が処理原価を上回り、前年度に比べ原価回収率は 3.6 ポイント上昇、処理原価は 3 円 93 銭低下、使用料単価は 1 円 57 銭上昇している。



\*1 処理原価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*2 使用料単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*3 (計算式) 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産総額は8,539億9,642万円で、前年度末に比べ53億4,680万円(0.6%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、11億4,644万円(0.1%)増加しているが、これは主に公債償還準備金が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、42億35万円(32.0%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、49億3,150万円(7.3%)増加しているが、これは資本費平準化債が増加したことによるものである。

流動負債は、25億2,558万円(22.3%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、100億4,681万円(2.4%)減少しているが、これは主に企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、79億3,654万円(2.3%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

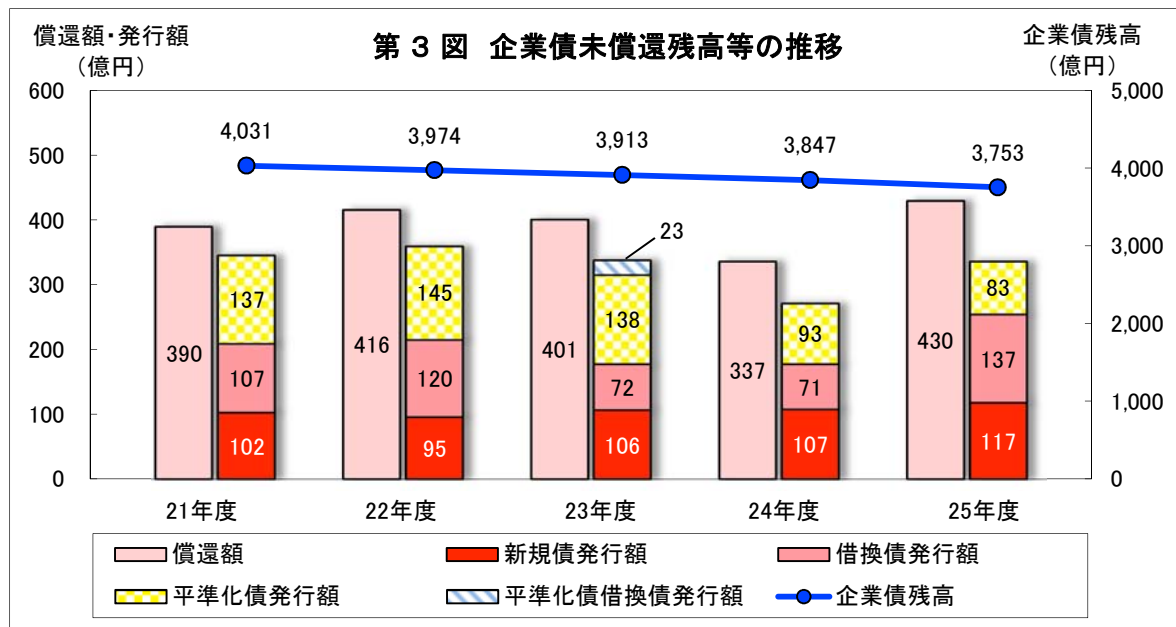
第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度末	24 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	836,678,987	835,532,539	1,146,447	100.1
流 動 資 産	17,317,433	13,117,075	4,200,358	132.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>853,996,421</b>	<b>848,649,614</b>	<b>5,346,806</b>	<b>100.6</b>
固 定 負 債	72,540,500	67,609,000	4,931,500	107.3
流 動 負 債	13,860,962	11,335,378	2,525,584	122.3
資 本 金	410,027,202	420,074,021	△ 10,046,818	97.6
剰 余 金	357,567,756	349,631,214	7,936,541	102.3
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>853,996,421</b>	<b>848,649,614</b>	<b>5,346,806</b>	<b>100.6</b>

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移をみると、毎年、償還額が発行額を上回っており、年々、未償還残高も減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,753億1,632万円となっており、前年度に比べ93億4,152万円(2.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

固定長期適合率は、99.6%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

流動比率は、124.9%で前年度より9.2ポイント改善している。これは流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

負債比率は、83.7%で前年度に比べ3.8ポイント低下している。これは主に企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は改善傾向にある。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	理想比率
固定長期適合率	100.0	99.8	99.8	99.8	99.6	100以下
流動比率	101.8	111.4	111.7	115.7	124.9	200以上
負債比率	94.8	91.8	90.4	87.5	83.7	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

# 水道事業会計

## 1 業務実績

給水人口は145万3,372人で、前年度末に比べ12,956人(0.9%)増加しているものの、配水量は1億8,368万9,700m<sup>3</sup>で、前年度に比べ120万4,800m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,567万1,579m<sup>3</sup>で、前年度に比べ100万2,315m<sup>3</sup>(0.6%)減少した。これらにより有収率\*1は90.2%となり、前年度と同率である。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は50万3,259m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,301m<sup>3</sup>(0.7%)減少したことから、施設利用率\*2は61.7%となり前年度に比べ0.4ポイント減少している。

### 第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	25 年度	24 年度	23 年度	前年度比(%)		
					25/24	24/23	23/22
総 人 口	人	1,453,427	1,440,474	1,432,374	100.9	100.6	100.4
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,453,372	1,440,416	1,432,310	100.9	100.6	100.4
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	...	...	...
給 水 栓 数	栓	710,861	700,482	691,424	101.5	101.3	100.7
配 水 量	m <sup>3</sup>	183,689,700	184,894,500	186,693,900	99.3	99.0	99.1
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	165,671,579	166,673,894	166,270,478	99.4	100.2	98.4
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	815,600	815,600	989,900	100	82.4	100
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	503,259	506,560	510,093	99.3	99.3	98.8
施 設 利 用 率	%	61.7	62.1	51.5	...	...	...
有 収 率	%	90.2	90.2	89.1	...	...	...
配 水 管 延 長	m	2,397,871	2,394,004	2,388,475	100.2	100.2	100.2
職 員 数	人	586	618	655	94.8	94.4	98.3

資料:上下水道局(一部変更)

$$*1 \text{ (計算式) 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 326 億 6,158 万円に対して決算額は 325 億 4,821 万円で、執行率は 99.7%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水道料金減免負担金 1 億 5,667 万円、営業外収益では川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 9,656 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 319 億 5,108 万円に対して決算額は 308 億 2,344 万円で、執行率は 96.5%となっている。不用額 11 億 2,764 万円の主なものは、固定資産撤去費 5 億 413 万円、固定資産除却費 2 億 2,551 万円及び職員給与費 1 億 7,309 万円である。

第 2 表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		
営 業 収 益	30,178,530	29,729,264	98.5	△	449,265	
営 業 外 収 益	2,433,192	2,778,859	114.2		345,667	
特 別 利 益	49,863	40,088	80.4	△	9,774	
<b>計</b>	<b>32,661,585</b>	<b>32,548,213</b>	<b>99.7</b>	<b>△</b>	<b>113,371</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	30,310,125	29,191,031	96.3	1,119,094	
営 業 外 費 用	1,523,394	1,523,394	100	—	
特 別 損 失	107,566	109,016	101.3	△	1,450
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>31,951,086</b>	<b>30,823,441</b>	<b>96.5</b>	<b>1,127,644</b>	

(注)税込数値である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 44 億 2,329 万円に対して決算額は 36 億 3,866 万円で、執行率は 82.3%となっている。決算額は、予算額に比べ 7 億 8,463 万円下回っているが、これは主に企業債の発行減などによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 9,858 万円、災害対策用地下貯水槽設置に関する補助金 1,000 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 160 億 92 万円に対して決算額は 125 億 5,335 万円で、執行率は 78.5%となっている。建設改良費 93 億 6,487 万円は、主に耐震管路等整備事業費 43 億 4,519 万円、施設再構築事業費 30 億 1,447 万円及び配水施設費 18 億 3,913 万円である。翌年度繰越額 19 億 7,938 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に配水

本管布設替工事等の耐震管路等整備事業で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額 14 億 6,817 万円は、主に建設改良費のうち配水施設費や耐震管路整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 36 億 3,866 万円が資本的支出額 125 億 5,335 万円に対して不足する額 89 億 1,469 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	3,629,000	—	3,629,000	2,908,000	80.1	△	721,000
出 資 金	28,000	—	28,000	28,000	100		—
補 助 金	334,103	—	334,103	302,658	90.6	△	31,444
負 担 金	240,788	—	240,788	204,533	84.9	△	36,254
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△	10
固定資産売却代金	570	—	570	1,699	298.2		1,129
その他の資本的収入	190,827	—	190,827	193,772	101.5		2,945
<b>計</b>	<b>4,423,298</b>	<b>—</b>	<b>4,423,298</b>	<b>3,638,664</b>	<b>82.3</b>	<b>△</b>	<b>784,633</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	11,522,885	1,189,595	12,712,480	9,364,871	73.7	1,979,389	1,368,219
投 資	28,000	—	28,000	28,000	100	—	—
企 業 債 償 還 金	3,221,239	—	3,221,239	3,129,924	97.2	—	91,314
補 助 金 返 還 金	34,187	—	34,187	30,562	89.4	—	3,624
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>14,811,331</b>	<b>1,189,595</b>	<b>16,000,926</b>	<b>12,553,358</b>	<b>78.5</b>	<b>1,979,389</b>	<b>1,468,178</b>

(注)税込数値である。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

##### ア 収益

営業収益は、283億2,870万円となっており、前年度に比べ3億826万円(1.1%)減少している。これは主に給水収益が2億3,870万円(1.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は、26億7,896万円となっており、前年度に比べ3,239万円(1.2%)増加している。これは主に他会計補助金が1,746万円(14.1%)増加したことによるものである。

特別利益は、3,996万円となっており、前年度に比べ2億419万円(83.6%)減少している。これは主に固定資産売却益が1億2,913万円(76.6%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水道料金減免負担金1億5,667万円は、前年度に比べ81万円(0.5%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金9,656万円は、前年度に比べ2,111万円(28.0%)増加している。

##### イ 費用

営業費用は、283億6,581万円となっており、前年度に比べ10億1,256万円(3.4%)減少している。これは主に減価償却費が3億6,348万円(7.1%)増加したものの、職員数の減等により職員給与費が3億8,267万円(7.2%)、神奈川県内広域水道企業団からの受水量の減及び緊急導水の費用精算により受水費が3億8,587万円(4.3%)、固定資産除却費の減によりその他の資産減耗費が6億5,687万円(23.3%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、12億7,142万円となっており、前年度に比べ3,141万円(2.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,225万円(3.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、1億731万円となっており、前年度に比べ7,943万円(285.0%)増加している。これは主に財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金の解散に伴う会計処理でその他特別損失が生じたことによるものである。



第 4 表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度	24 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,328,704</b>	<b>28,636,967</b>	<b>△ 308,263</b>	<b>98.9</b>
給 水 収 益	24,395,455	24,634,165	△ 238,709	99.0
そ の 他	3,933,248	4,002,802	△ 69,554	98.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,678,964</b>	<b>2,646,565</b>	<b>32,398</b>	<b>101.2</b>
他 会 計 補 助 金	140,924	123,459	17,465	114.1
分 担 金	23,903	20,856	3,047	114.6
水 道 利 用 加 入 金	1,892,500	1,882,200	10,300	100.5
そ の 他	621,635	620,049	1,586	100.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>39,965</b>	<b>244,159</b>	<b>△ 204,194</b>	<b>16.4</b>
固 定 資 産 売 却 益	39,517	168,649	△ 129,132	23.4
過 年 度 損 益 修 正 益	391	375	16	104.3
そ の 他 特 別 利 益	56	75,135	△ 75,078	0.1
<b>合 計</b>	<b>31,047,633</b>	<b>31,527,693</b>	<b>△ 480,059</b>	<b>98.5</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>28,365,812</b>	<b>29,378,379</b>	<b>△ 1,012,567</b>	<b>96.6</b>
職 員 給 与 費	4,910,452	5,293,125	△ 382,672	92.8
受 水 費	8,679,245	9,065,122	△ 385,876	95.7
減 価 償 却 費	5,464,661	5,101,173	363,488	107.1
修 繕 費	2,106,083	2,125,107	△ 19,024	99.1
そ の 他	7,205,369	7,793,850	△ 588,481	92.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,271,428</b>	<b>1,302,843</b>	<b>△ 31,415</b>	<b>97.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,246,603	1,288,861	△ 42,257	96.7
そ の 他	24,824	13,982	10,842	177.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>107,314</b>	<b>27,877</b>	<b>79,437</b>	<b>385.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	34,087	27,877	6,210	122.3
そ の 他 特 別 損 失	73,227	—	73,227	…
<b>合 計</b>	<b>29,744,555</b>	<b>30,709,100</b>	<b>△ 964,545</b>	<b>96.9</b>

## (2) 損益

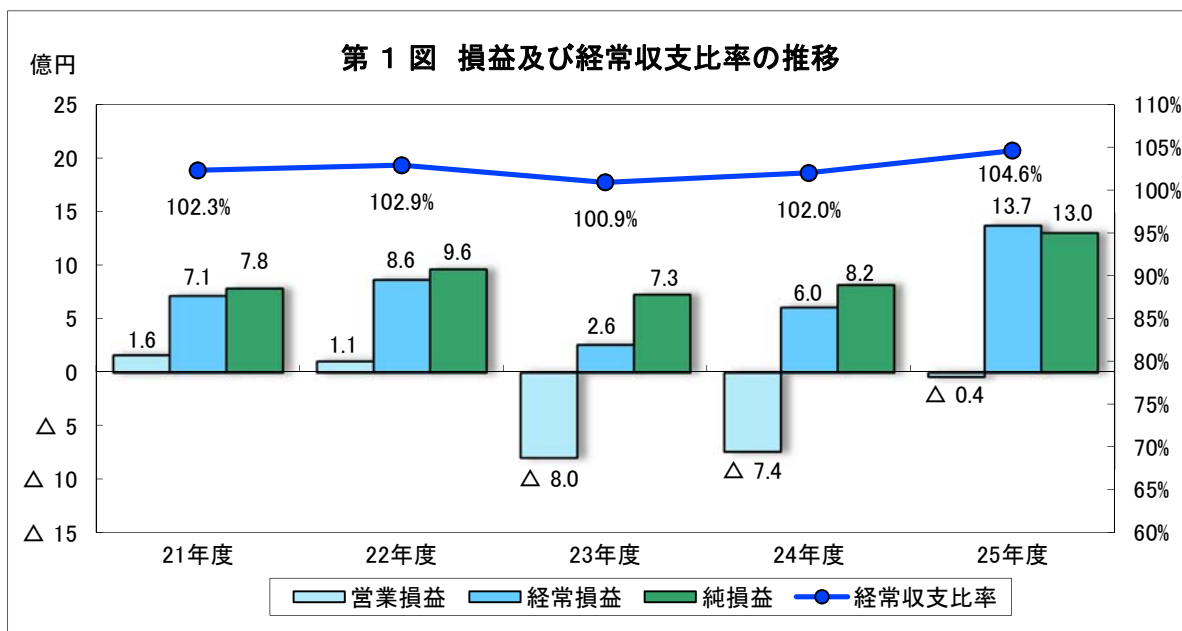
営業損益は、3,710万円の営業損失となっており、前年度に比べ7億430万円(95.0%)減少している。

なお、平成25年度から27年度までの間、行財政改革効果を市民に還元するため、水道料金の特例措置として、1世帯あたり月50円(税抜)を減額しており、25年度はおよそ4億円を還元している。

経常損益は、13億7,042万円の経常利益となっており、前年度に比べ7億6,811万円(127.5%)増加している。

純損益は、13億307万円の純利益となっており、前年度に比べ4億8,448万円(59.2%)増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移をみると、経常収支比率は一貫して100%を超え、当年度も前年度に続き上昇している。

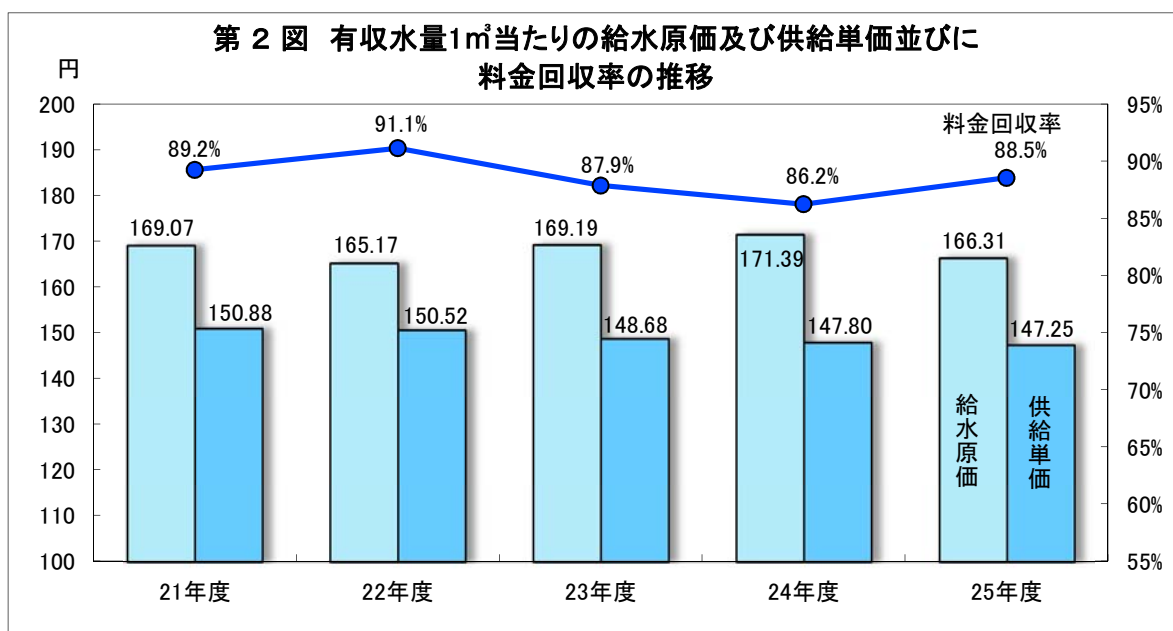


### (3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価\*<sup>3</sup>と供給単価\*<sup>4</sup>を対比すると、給水原価は 166 円 31 銭であるのに対して供給単価は 147 円 25 銭となり、19 円 6 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 27 円 33 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 8 円 27 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は 88.5%となっている。

前年度に比べ料金回収率は上昇し、また供給損は減少しているが、これは主に基礎経費の減等により給水原価が減少したことに加え、給水収益の減等により供給単価が減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移をみると、一貫して給水原価が供給単価を上回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



\*3 給水原価は上下水道局資料による。なお、基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したものである。(計算式) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}} \times 100$

\*4 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}} \times 100$

\*5 (計算式) 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産総額は1,726億5,649万円で、前年度末に比べ5億9,092万円(0.3%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、11億6,299万円(0.8%)増加しているが、これは主に建設仮勘定の増に伴い有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、5億7,207万円(2.8%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、8,679万円(5.2%)増加しているが、これは主に退職給与引当金を引当てたことによるものである。なお、引当金の残高は、退職給与引当金が6億8,424万円、修繕引当金が10億5,890万円となっている。

流動負債は、11億5,505万円(13.5%)減少しているが、これは主に建設改良未払金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、6億2,466万円(0.5%)増加しているが、これは主に自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、10億3,450万円(2.7%)増加しているが、これは資本剰余金及び利益剰余金が増加したことによるものである。

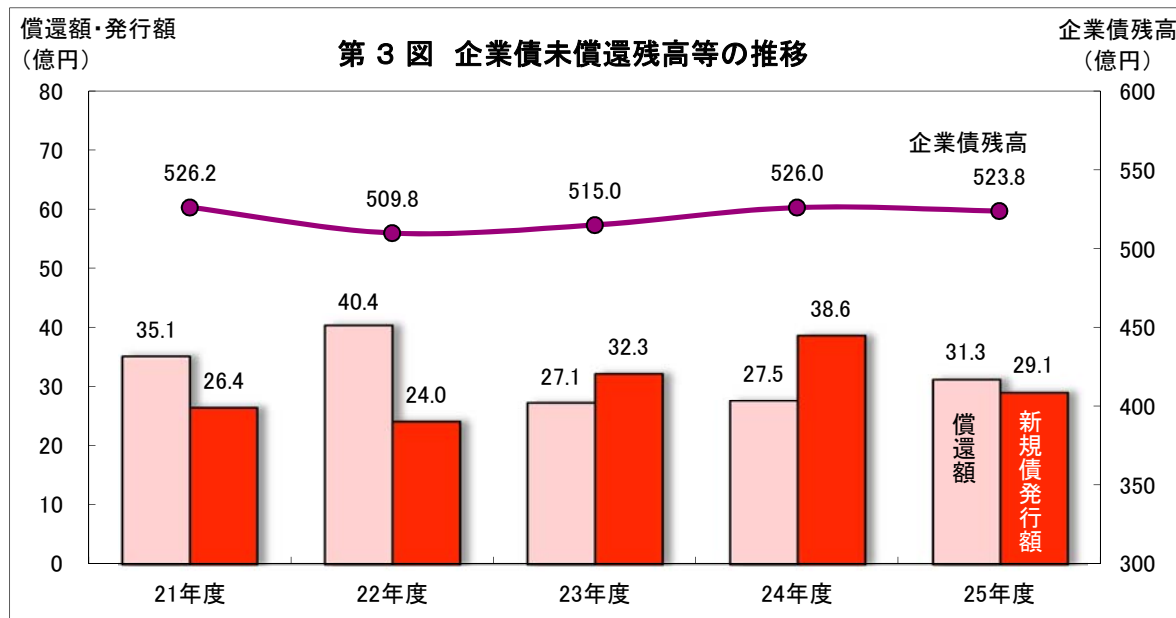
第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度末	24 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	152,682,922	151,519,926	1,162,996	100.8
流 動 資 産	19,973,567	20,545,639	△ 572,071	97.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>172,656,490</b>	<b>172,065,565</b>	<b>590,924</b>	<b>100.3</b>
固 定 負 債	1,743,148	1,656,350	86,798	105.2
流 動 負 債	7,407,568	8,562,618	△ 1,155,050	86.5
資 本 金	124,611,669	123,987,001	624,668	100.5
剰 余 金	38,894,103	37,859,595	1,034,508	102.7
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>172,656,490</b>	<b>172,065,565</b>	<b>590,924</b>	<b>100.3</b>

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移をみると、企業債未償還残高は500億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は523億8,267万円で、償還額が発行額を上回ったため、前年度末に比べ2億2,192万円(0.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

固定長期適合率は、92.4%で前年度より0.3ポイント低下している。これは主に自己資本金、剰余金等の増加が、固定資産の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、269.6%で前年度より29.7ポイント上昇している。これは主に流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことによるものである。

負債比率は、55.4%で前年度より2.1ポイント低下している。これは主に流動負債が減少し、自己資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は、平成23年度から現金預金の一部を長期定期預金として運用したことに伴い流動資産が減少したため24年度までは減少傾向にあったが、25年度は上昇に転じた。

### 第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	理想比率
固定長期適合率	89.5	89.9	92.3	92.7	92.4	100以下
流動比率	347.0	395.7	282.4	239.9	269.6	200以上
負債比率	58.1	54.7	55.4	57.5	55.4	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

## 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

給水対象会社数は58社81工場で、前年度末に比べ1社減少している。

契約水量は、年間契約水量は1億8,883万1,200 m<sup>3</sup>で、会社数減少の影響により前年度に比べ僅かに減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,459万7,900 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ300万8,500 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少、年間使用水量は1億4,364万8,833 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ205万7,638 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。業種別にみると、食品等で減少し、その他や石油等で増加している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は39万6,159 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8,242 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少しており、施設利用率<sup>\*1</sup>は76.2%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

**第 1 表 業務実績の推移**

区 分	単 位	25 年度	24 年度	23 年度	前年度比 (%)		
					25/24	24/23	23/22
給 水 会 社	社	58	59	59	98.3	100	100
工 場 数	工場	81	81	82	100	98.8	100
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,831,200	188,844,900	189,394,020	100.0	99.7	100.2
配 水 量	m <sup>3</sup>	144,597,900	147,606,400	147,467,600	98.0	100.1	100.9
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	143,648,833	145,706,471	146,146,181	98.6	99.7	100.6
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	520,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	396,159	404,401	402,917	98.0	100.4	100.6
施 設 利 用 率	%	76.2	77.8	77.5	...	...	...
有 効 水 量 率	%	99.3	98.7	99.1	...	...	...
配 水 管 延 長	m	45,728	46,198	46,218	99.0	100.0	99.7
職 員 数	人	96	99	99	97.0	100	100

資料: 上下水道局(一部変更)

\*1 (計算式) 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 73 億 9,644 万円に対して決算額は 74 億 8,639 万円で、執行率は 101.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 5,621 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 69 億 2,630 万円に対して決算額は 64 億 9,549 万円で、執行率は 93.8%となっている。不用額 4 億 3,080 万円の主なものは、営業費用の固定資産撤去費 1 億 9,990 万円、職員給与費 6,875 万円及び修繕費 6,449 万円である。

第 2 表 収益的収支予算執行

収 入				(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,278,467	7,366,573	101.2	88,106	
営 業 外 収 益	117,862	118,950	100.9	1,088	
特 別 利 益	119	866	728.5	747	
<b>計</b>	<b>7,396,448</b>	<b>7,486,391</b>	<b>101.2</b>	<b>89,943</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	6,579,734	6,158,944	93.6	420,789	
営 業 外 費 用	311,545	311,545	100	-	
特 別 損 失	25,020	25,002	99.9	17	
予 備 費	10,000	-	-	10,000	
<b>計</b>	<b>6,926,300</b>	<b>6,495,492</b>	<b>93.8</b>	<b>430,807</b>	

(注)税込数値である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 7,694 万円に対して決算額は 6 億 1,983 万円で、執行率は 70.7%となっている。決算額は、予算額に比べ 2 億 5,710 万円下回っているが、これは主に施設再構築事業に伴う企業債の発行減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 1,983 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 25 億 49 万円に対して決算額は 16 億 1,425 万円で、執行率は 64.6%となっている。建設改良費 9 億 3,422 万円は、主に施設再構築事業費 6 億 9,572 万円及び原水施設費 1 億 418 万円である。翌年度繰越額 4 億 1,698 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、建設改良費の浄水施設費及び建物新築改良費、施設再構築事業費で、長沢浄水場雨水調整池等築造工事において工法の調整に日時を要したことなどによるものである。不用額 4 億 6,925 万円は、主に建設改良費のうち浄水施設費

及び建物新築改良費で、関係機関との調整による工期の延期や施行方法等の再検討による工事開始時期の変更があったことなどによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 6 億 1,983 万円が資本的支出額 16 億 1,425 万円に対して不足する額 9 億 9,442 万円は、減債積立金等で補てんしている。

### 第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	757,000	—	757,000	500,000	66.1	△	257,000
補 助 金	119,913	—	119,913	119,834	99.9	△	78
負 担 金	10	—	10	—	—	△	10
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△	10
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△	10
<b>計</b>	<b>876,943</b>	<b>—</b>	<b>876,943</b>	<b>619,834</b>	<b>70.7</b>	<b>△</b>	<b>257,108</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,730,749	83,999	1,814,748	934,229	51.5	416,983	463,536
企 業 債 償 還 金	677,748	—	677,748	677,296	99.9	—	451
補 助 金 返 還 金	2,989	—	2,989	2,731	91.4	—	257
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>2,416,496</b>	<b>83,999</b>	<b>2,500,495</b>	<b>1,614,257</b>	<b>64.6</b>	<b>416,983</b>	<b>469,254</b>

(注)税込数値である。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

##### ア 収益

営業収益は、70億1,579万円となっており、前年度に比べ3,062万円(0.4%)増加している。これは工業用水道管等の撤去工事に係る補償金が発生しなかったことなどからその他の営業収益が1,596万円(61.8%)減少する一方で、超過水量の増により給水収益が4,659万円(0.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、1億1,890万円となっており、前年度に比べ577万円(4.6%)減少している。これは主に受取利息及び配当金が317万円(33.3%)増加したものの、他会計補助金が390万円(6.1%)、雑収益が504万円(9.8%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、86万円となっており、前年度に比べ1億7,362万円(99.5%)減少している。これは主に前年度は用地売却による1億2,615万円の固定資産売却益が発生したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,621万円は、前年度に比べ284万円(4.8%)減少している。

##### イ 費用

営業費用は、59億5,779万円となっており、前年度に比べ3億9,164万円(6.2%)減少している。これは主に減価償却費が1億1,935万円(13.9%)増加したものの、職員数の削減等により職員給与費が5,445万円、その他について固定資産除却費及び固定資産撤去費の減により資産減耗費が3億2,595万円(65.1%)、委託料が5,350万円(28.4%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、2億429万円となっており、前年度に比べ381万円(1.8%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が371万円(1.8%)減少したためである。

特別損失は、2,500万円となっている。これは財団法人相模川ダム周辺地域振興協力基金の解散に伴う会計処理でその他特別損失が生じたためである。

## 第 4 表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度	24 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,015,795</b>	<b>6,985,169</b>	<b>30,626</b>	<b>100.4</b>
給 水 収 益	7,005,942	6,959,347	46,595	100.7
そ の 他	9,852	25,822	△ 15,969	38.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>118,909</b>	<b>124,688</b>	<b>△ 5,779</b>	<b>95.4</b>
受取利息及び配当金	12,696	9,524	3,172	133.3
他 会 計 補 助 金	59,951	63,858	△ 3,906	93.9
雑 収 益	46,261	51,306	△ 5,044	90.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>866</b>	<b>174,496</b>	<b>△ 173,629</b>	<b>0.5</b>
固 定 資 産 売 却 益	—	126,155	△ 126,155	—
過 年 度 損 益 修 正 益	866	650	216	133.3
そ の 他 特 別 利 益	—	47,691	△ 47,691	—
<b>合 計</b>	<b>7,135,572</b>	<b>7,284,354</b>	<b>△ 148,782</b>	<b>98.0</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,957,790</b>	<b>6,349,435</b>	<b>△ 391,644</b>	<b>93.8</b>
職 員 給 与 費	830,441	884,892	△ 54,451	93.8
受 水 費	2,694,719	2,691,353	3,365	100.1
負 担 金	539,495	534,562	4,933	100.9
減 価 償 却 費	976,166	856,809	119,356	113.9
動 力 費	367,626	404,333	△ 36,706	90.9
修 繕 費	89,970	127,065	△ 37,094	70.8
そ の 他	459,369	850,417	△ 391,048	54.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>204,293</b>	<b>208,113</b>	<b>△ 3,819</b>	<b>98.2</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	204,241	207,956	△ 3,714	98.2
雑 支 出	51	156	△ 104	33.1
<b>特 別 損 失</b>	<b>25,002</b>	<b>—</b>	<b>25,002</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	2	—	2	…
そ の 他 特 別 損 失	25,000	—	25,000	…
<b>合 計</b>	<b>6,187,085</b>	<b>6,557,548</b>	<b>△ 370,462</b>	<b>94.4</b>

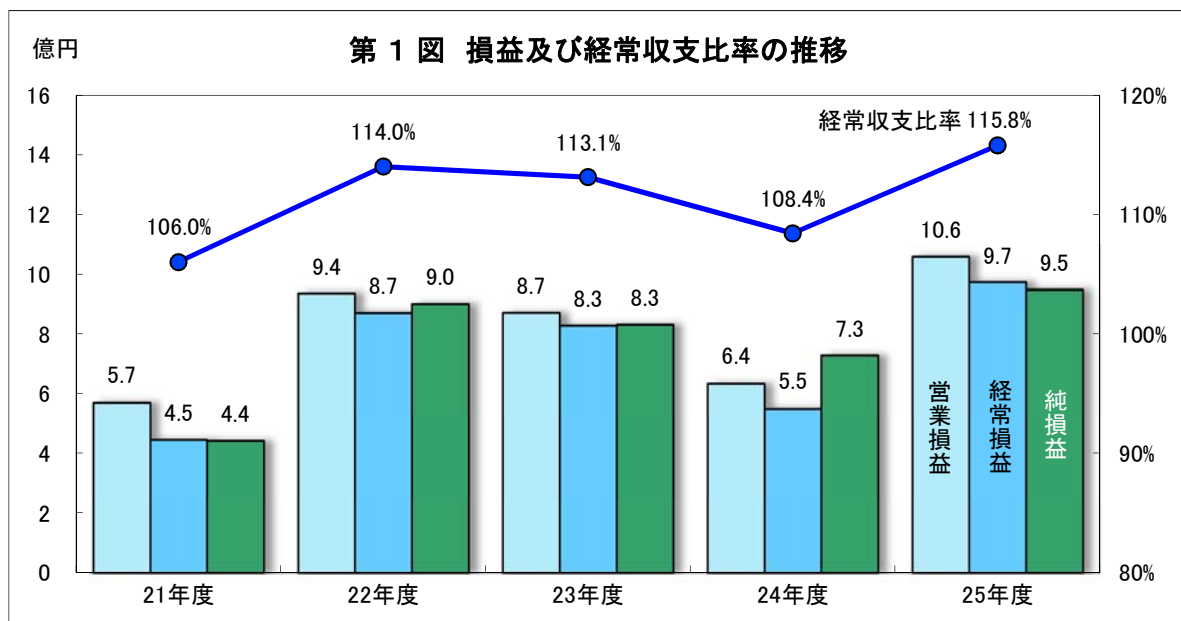
## (2) 損益

営業損益は、10億5,800万円の営業利益となっており、前年度に比べ4億2,227万円(66.4%)増加している。

経常損益は、9億7,262万円の経常利益となっており、前年度に比べ4億2,031万円(76.1%)増加している。

純損益は、9億4,848万円の純利益となっており、前年度に比べ2億2,167万円(30.5%)増加している。

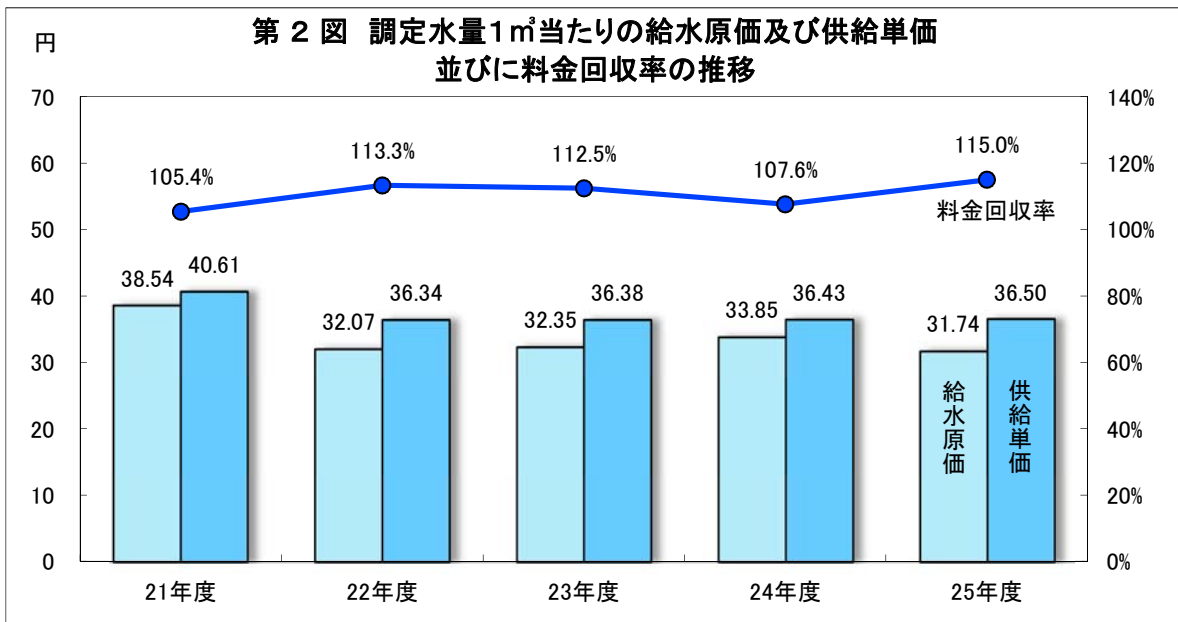
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移をみると、経常収支比率は一貫して100%以上を維持しており、当年度においては前年度に比べ7.4ポイント上昇し115.8%となっている。



### (3) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価\*<sup>2</sup>と供給単価\*<sup>3</sup>を対比すると、給水原価は 31 円 74 銭で、これに対する供給単価は 36 円 50 銭となっており、4 円 76 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益 31 銭があることから、1 m<sup>3</sup>当たり 5 円 7 銭の経常利益となる。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、115.0%で前年度より 7.4 ポイント上昇している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移をみると、一貫して供給単価が給水原価を上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



\*2 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。(計算式) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎水量}}{\text{調定水量}}$

\*3 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*4 (計算式) 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産総額は291億1,622万円で、前年度末に比べ1億9,716万円(0.7%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、31億8,612万円(13.9%)減少しているが、これは主に投資が減少したことによるものである。

流動資産は、33億8,328万円(57.1%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

なお、投資及び現金預金の変動は、主に1年を超える大型定期預金が満期を迎えたことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、2,465万円(54.3%)増加しているが、これは退職手当の支出に伴い、退職給与金基準額と実際の退職給与金支給額の差額を退職給与引当金に繰入れたことによるものである。なお、引当金の残高は7,002万円となっている。

流動負債は、7億1,537万円(46.6%)減少しているが、これは主に建設改良未払金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、5億円(3.0%)増加しているが、これは主に企業債の償還に伴い剰余金である減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、3億8,789万円(3.6%)増加しているが、これは資本剰余金及び利益剰余金がいずれも増加したことによるものである。

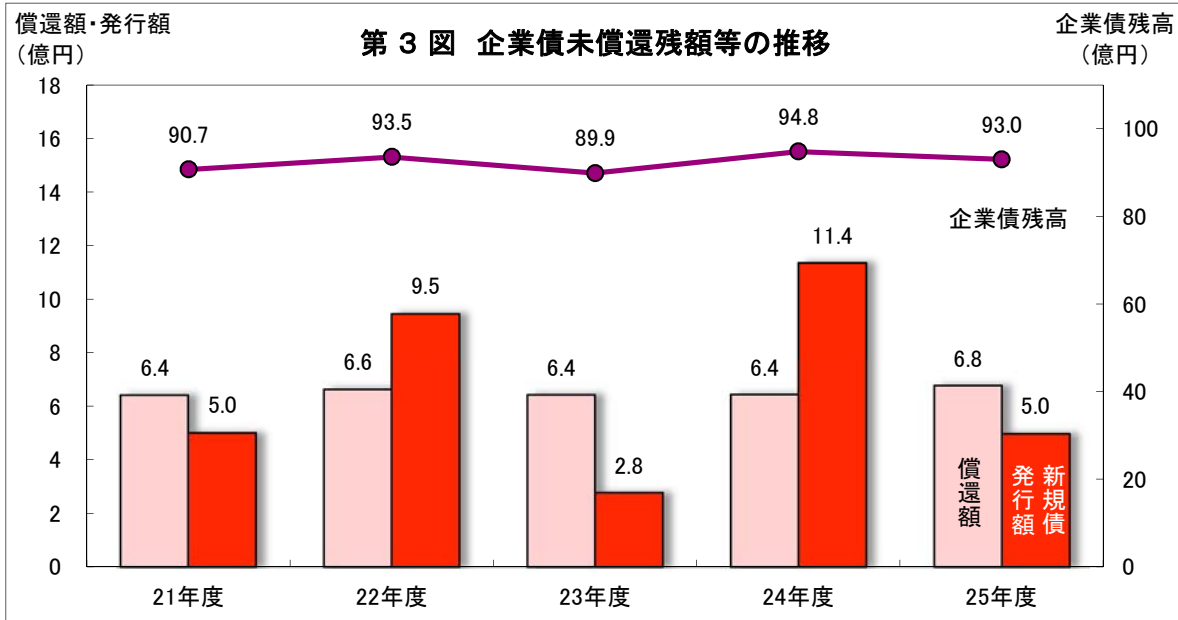
### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25年度末	24年度末	比較増△減	
固 定 資 産	19,806,585	22,992,711	△ 3,186,126	86.1
流 動 資 産	9,309,639	5,926,351	3,383,287	157.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,116,225</b>	<b>28,919,063</b>	<b>197,161</b>	<b>100.7</b>
固 定 負 債	70,025	45,375	24,650	154.3
流 動 負 債	821,355	1,536,734	△ 715,378	53.4
資 本 金	17,185,429	16,685,429	500,000	103.0
剰 余 金	11,039,415	10,651,525	387,890	103.6
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>29,116,225</b>	<b>28,919,063</b>	<b>197,161</b>	<b>100.7</b>

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移をみると、平成22年度は発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加した。23年度は大幅に減少したが、24年度は再び増加に転じた。当年度末の企業債未償還残高は93億33万円となっており、前年度に比べ1億7,729万円（1.9%）減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

固定長期適合率は、70.0%で前年度より14.0ポイント低下している。これは主に固定資産が減少し、自己資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は、1,133.5%で前年度より747.9ポイント上昇している。これは主に大口定期預金が満期を迎えたため流動資産が増加し、加えて流動負債が減少したためである。

負債比率は、53.9%で前年度より8.0ポイント低下している。これは主に借入資本金及び流動負債が減少し、自己資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は平成23年度まで上昇を続け、前年度は大幅に低下したものの、当年度は再び1,000%を超える高い比率となった。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	理想比率
固定長期適合率	76.4	74.4	76.8	84.0	70.0	100以下
流動比率	750.9	906.0	1,057.3	385.6	1,133.5	200以上
負債比率	67.5	64.0	57.0	61.9	53.9	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

## 自動車運送事業会計

### 1 業務実績

当年度末の営業キロは 195.09km で、前年度に比べ 7.15km 減少している。これは県営埋立線（川崎駅～浮島バスターミナル）の路線を委譲したことによるものである。

車両整備の状況についてみると、新規 7 両、更新 4 両の計 11 両のノンステップかつ低公害型バスを購入しており、内訳は最新排出ガス規制適合バスが 7 両、電気式ハイブリッドバスが 4 両である。在籍車両数は前年度に比べ 7 両増加し 340 両となった。

乗合自動車事業の乗車人員（年間延）は 4,619 万 2,701 人、乗車人員（1 日平均）は 12 万 6,555 人で、前年度に比べ年間で 85 万 8,499 人（1.8%）、1 日平均で 2,352 人（1.8%）の減少となっている。

貸切自動車事業の乗車人員（年間延）は 26 万 6,818 人、乗車人員（1 日平均）は 731 人で、前年度に比べ年間で 1 万 2,325 人（4.8%）、1 日平均で 34 人（4.9%）の増加となっている。

### 第 1 表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	25 年度	24 年度	23 年度	前年度比(%)		
						25/24	24/23	23/22
営 業 キ ロ	km	—	195.09	202.24	202.48	96.5	99.9	100.7
在 籍 車 両 数	両	乗合	335	328	330	102.1	99.4	101.2
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	107,870	107,239	106,442	100.6	100.7	102.9
		貸切	739	715	795	103.4	89.9	151.7
" (1日平均)	両	乗合	296	294	291	100.7	101.0	102.8
		貸切	2	2	2	100	100	200
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	12,943,383	12,803,374	12,885,037	101.1	99.4	102.3
		貸切	36,522	35,566	38,119	102.7	93.3	143.0
" (1日平均)	km	乗合	35,461	35,078	35,205	101.1	99.6	102.0
		貸切	100	97	104	103.1	93.3	142.5
乗 車 人 員 (年 間 延)	人	乗合	46,192,701	47,051,200	47,376,881	98.2	99.3	105.3
		貸切	266,818	254,493	276,178	104.8	92.1	111.5
" (1日平均)	人	乗合	126,555	128,907	129,445	98.2	99.6	105.0
		貸切	731	697	755	104.9	92.3	111.2
職 員 数	人	—	530	524	532	101.1	98.5	96.4

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局(一部変更)

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 92 億 6,004 万円に対して決算額は 91 億 9,505 万円で、執行率は 99.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 6 億 2,153 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 1,907 万円、特別利益に平成 24 年度地方公務員災害補償基金特別負担金 171 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 97 億 8,424 万円に対して決算額は 95 億 7,339 万円で、執行率は 97.8%となっている。不用額 2 億 1,085 万円の主なものは、営業費用の運転費 8,225 万円、一般管理費 4,129 万円及び車両保存費 4,071 万円である。

第 2 表 収益的収支予算執行

収入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減	
営 業 収 益	7,952,852	7,906,071	99.4	△	46,780
営 業 外 収 益	1,306,189	1,284,809	98.4	△	21,379
特 別 利 益	1,000	4,175	417.6		3,175
<b>計</b>	<b>9,260,041</b>	<b>9,195,057</b>	<b>99.3</b>	<b>△</b>	<b>64,983</b>

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	9,543,073	9,358,544	98.1	184,528
営 業 外 費 用	221,676	207,913	93.8	13,762
特 別 損 失	9,500	6,938	73.0	2,561
予 備 費	10,000	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>9,784,249</b>	<b>9,573,396</b>	<b>97.8</b>	<b>210,852</b>

(注)税込数値である。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 7,898 万円に対して決算額は 2 億 9,833 万円で、執行率は 78.7%となっている。決算額は予算額に比べ 8,065 万円下回っているが、これは主に企業債及び一般会計補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 12 億 1,467 万円に対して決算額は 11 億 5,967 万円で、執行率は 95.5%となっている。建設改良費 3 億 4,692 万円の主なものは、車両費 2 億 5,997 万円、機械諸器具費 5,540 万円である。不用額 5,499 万円は、主に車両費の車両購入費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 2 億 9,833 万円が資本的支出額 11 億 5,967 万円に対して不足する額 8 億 6,133 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 第 3 表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	305,000	—	305,000	267,000	87.5	△	38,000
国 庫 補 助 金	23,033	—	23,033	8,844	38.4	△	14,189
一般会計補助金	50,953	—	50,953	20,106	39.5	△	30,846
その他資本的収入	—	—	—	2,384	…		2,384
<b>計</b>	<b>378,986</b>	<b>—</b>	<b>378,986</b>	<b>298,335</b>	<b>78.7</b>	<b>△</b>	<b>80,650</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	391,919	—	391,919	346,920	88.5	—	44,998
企業債償還金	812,752	—	812,752	812,751	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>1,214,671</b>	<b>—</b>	<b>1,214,671</b>	<b>1,159,671</b>	<b>95.5</b>	<b>—</b>	<b>54,999</b>

(注)税込数値である。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

##### ア 収益

営業収益は、75億9,679万円となっており、前年度に比べ7,001万円(0.9%)減少している。これは主に東扇島総合物流拠点地区への企業進出に伴う就業者数の増加などにより定期外運賃は前年度を上回ったものの、本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しによる影響などにより運輸収益が6,267万円(0.8%)減少したことによるものである。

営業外収益は、12億8,388万円となっており、前年度に比べ1億4,945万円(10.4%)減少している。これは主に前年度は基礎年金拠出金補助金1億2,494万円が計上されたことによるものである。

特別利益は、412万円となっており、前年度に比べ132万円(47.5%)増加している。これは主に平成24年度地方公務員災害補償基金特別負担金171万円が過年度損益修正益として計上されたことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、平成24年度地方公務員災害補償基金特別負担金が計上されたことにより前年度に比べ171万円(0.2%)増加している。

##### イ 費用

営業費用は、92億2,688万円となっており、1億2,850万円(1.4%)増加している。これは主に減価償却費が1億3,420万円(17.0%)減少したものの、人件費が2億4,512万円(4.5%)増加したことによるものである。減価償却費の減は、主に償却対象資産の減によるものである。人件費の増は、主に給与減額措置の影響等により給料が4,343万円(2.1%)減少したものの、退職者数の増により退職給与金が1億8,833万円(89.9%)、時間外手当の増等により手当等が1億157万円(4.7%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、4,590万円となっており、前年度に比べ787万円(14.6%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が418万円(35.1%)減少したことによるものである。

特別損失は、672万円となっており、前年度に比べ33万円(5.2%)増加している。これは過年度損益修正損が33万円(5.2%)増加したことによるものである。

## 第 4 表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25 年度	24 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,596,794</b>	<b>7,666,804</b>	<b>△ 70,010</b>	<b>99.1</b>
運 輸 収 益	7,481,504	7,544,177	△ 62,672	99.2
運 輸 雑 収 益	115,289	122,626	△ 7,337	94.0
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,283,884</b>	<b>1,433,338</b>	<b>△ 149,453</b>	<b>89.6</b>
他 会 計 補 助 金	744,994	878,579	△ 133,584	84.8
負 担 金	420,607	421,074	△ 467	99.9
そ の 他	118,283	133,684	△ 15,401	88.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>4,128</b>	<b>2,799</b>	<b>1,328</b>	<b>147.5</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	4,128	2,799	1,328	147.5
<b>合 計</b>	<b>8,884,807</b>	<b>9,102,942</b>	<b>△ 218,135</b>	<b>97.6</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,226,881</b>	<b>9,098,377</b>	<b>128,503</b>	<b>101.4</b>
人 件 費	5,718,032	5,472,908	245,124	104.5
経 費	2,841,660	2,824,139	17,521	100.6
減 価 償 却 費	654,715	788,923	△ 134,208	83.0
自 動 車 重 量 税	12,472	12,406	66	100.5
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>45,905</b>	<b>53,776</b>	<b>△ 7,870</b>	<b>85.4</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,742	11,924	△ 4,181	64.9
そ の 他	38,163	41,851	△ 3,688	91.2
<b>特 別 損 失</b>	<b>6,722</b>	<b>6,387</b>	<b>335</b>	<b>105.2</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	6,722	6,387	335	105.2
<b>合 計</b>	<b>9,279,509</b>	<b>9,158,540</b>	<b>120,968</b>	<b>101.3</b>

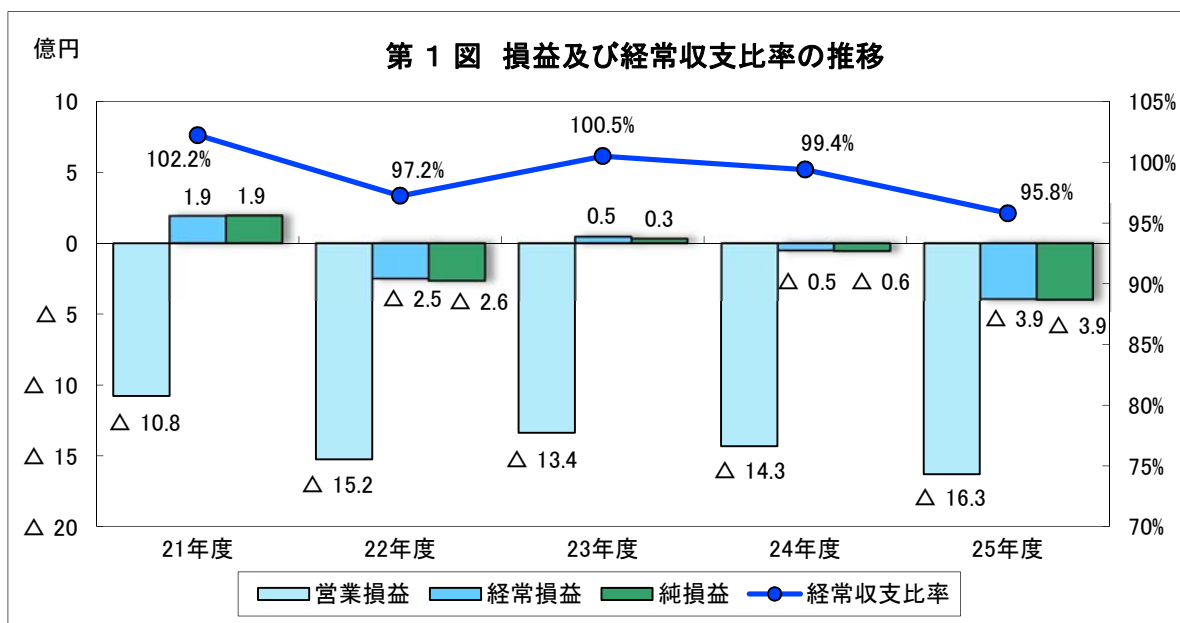
## (2) 損益

営業損益は、16億3,008万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が1億9,851万円(13.9%)増加している。

経常損益は、前年度の5,201万円の経常損失に続き、3億9,210万円の経常損失となった。

純損益は、3億9,470万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額は3億3,910万円(609.9%)増加し、2年連続で純損失を計上している。

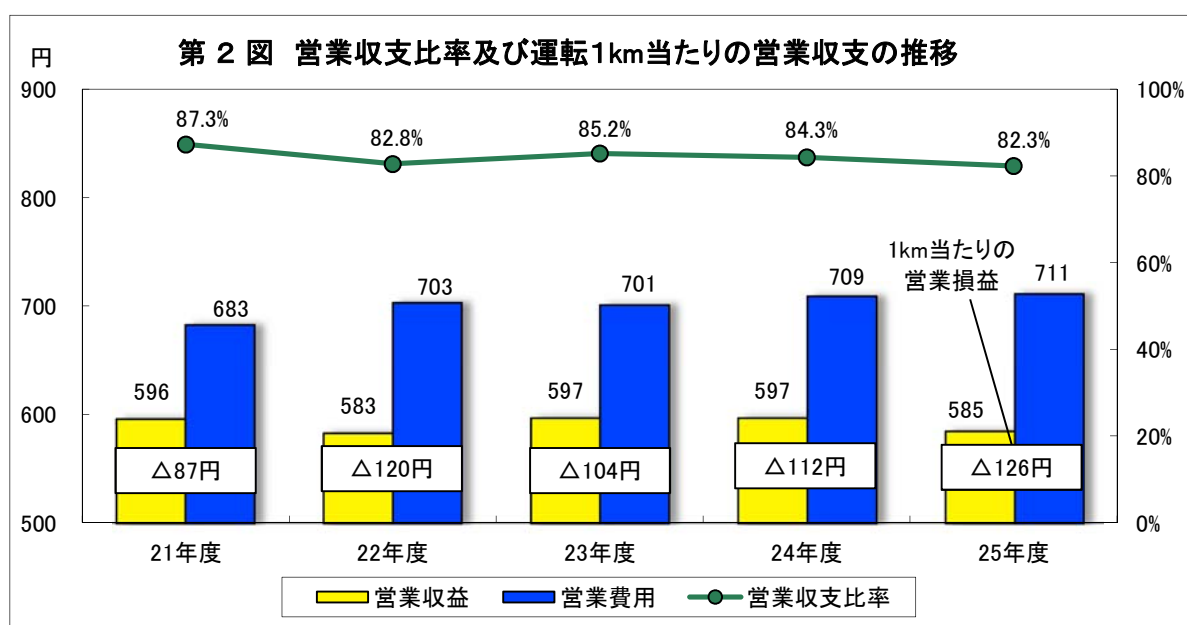
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移をみると、経常収支比率は平成24年度以降2年連続で低下しており、当年度においては、前年度に比べ3.6ポイント低下し95.8%となっている。



### (3) 運転1km当たりの営業収支

運転1km当たりの営業収益\*1と営業費用\*2を対比すると、営業収益は585円で、これに対する営業費用は711円となっており、運転1km当たり126円の営業損失となっている。これは、前年度の112円の営業損失から14円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は82.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業収支の推移をみると、一貫して営業費用が営業収益を上回っており、営業損失は平成24年度以降2年連続で増加している。



\*1 (計算式) 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 (計算式) 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産総額は75億6,731万円で、前年度末に比べ9億4,962万円(11.1%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は、3億8,854万円(5.9%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、5億6,108万円(29.2%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

流動負債は、2,023万円(1.6%)増加しているが、これは主に未払費用が減少したものの、未払金及び前受金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、5億4,575万円(19.8%)減少しているが、これは借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

剰余金は、4億2,410万円(9.5%)減少しているが、これは主に利益剰余金が減少したことによるものである。

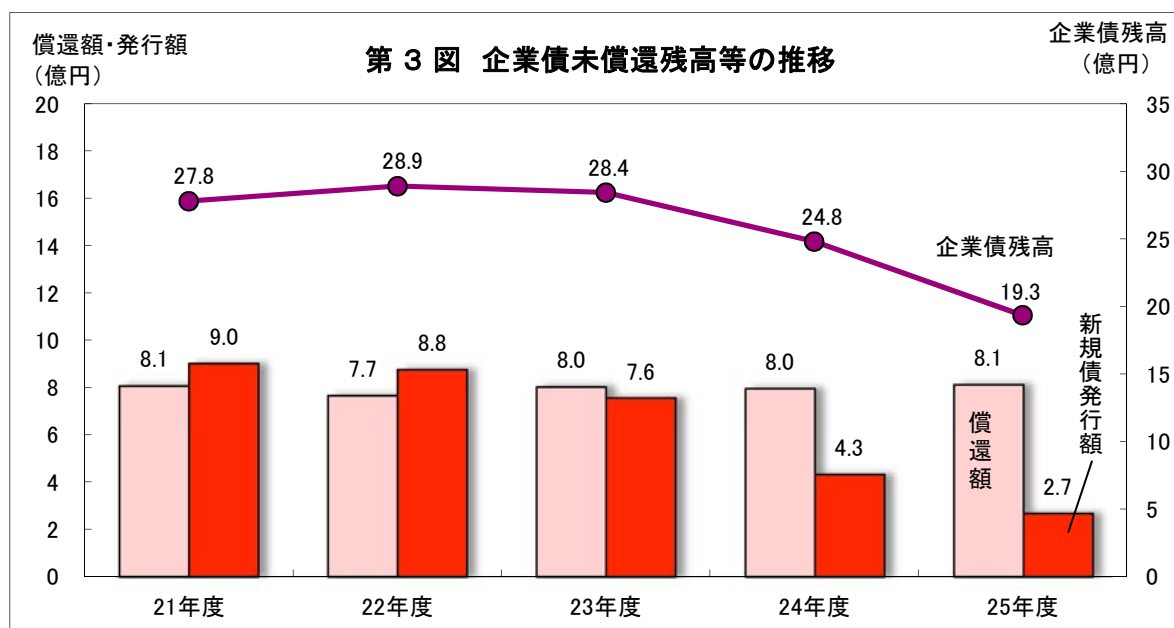
### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	25年度末	24年度末	比較増△減	
固 定 資 産	6,204,083	6,592,623	△ 388,540	94.1
流 動 資 産	1,363,231	1,924,316	△ 561,085	70.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,567,314</b>	<b>8,516,940</b>	<b>△ 949,625</b>	<b>88.9</b>
流 動 負 債	1,322,848	1,302,617	20,231	101.6
資 本 金	2,208,188	2,753,939	△ 545,751	80.2
剰 余 金	4,036,277	4,460,383	△ 424,105	90.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>7,567,314</b>	<b>8,516,940</b>	<b>△ 949,625</b>	<b>88.9</b>

### (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移をみると、平成23年度からは償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少している。当年度末の企業債未償還残高は19億3,378万円となっており、前年度に比べ5億4,575万円(22.0%)減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

固定長期適合率は、99.4%で前年度より8.0ポイント上昇している。これは主に借入資本金及び剰余金の減少が、固定資産の減少を上回ったことによるものである。

流動比率は、103.1%で前年度より44.6ポイント低下している。これは主に流動資産のうち現金預金が減少したことによるものである。

負債比率は、75.5%で前年度より4.4ポイント改善している。これは主に借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は2年連続で低下している。

### 第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	理想比率
固定長期適合率	88.9	91.3	90.7	91.4	99.4	100以下
流動比率	178.9	159.8	166.1	147.7	103.1	200以上
負債比率	75.2	85.1	81.7	79.9	75.5	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$